

地域活動の参加促進に向けて

～地域課題に関する調査研究～

概要・総括編



令和2（2020）年3月

栃木県総合教育センター

目 次

はじめに	3
第1章 調査研究の概要	4
1 調査研究の背景	4
2 調査研究の目的	5
3 調査研究の方法等	5
第2章 調査のまとめと考察	7
1 各調査のまとめ	7
(1) 地域課題に関する意識・行動調査のまとめ	7
(2) 地域課題の解決に関する取組状況等調査 (高等学校・特別支援学校教員対象)のまとめ	13
(3) 地域課題の解決に関する取組状況等調査 (市町生涯学習・社会教育関係職員対象、 社会福祉協議会・中間支援センター職員対象) のまとめ	16
2 各調査の比較	20
(1) 課題認識・取組意欲のある内容	20
(2) 地域課題に関する学習の必要性	22
(3) 必要な支援 (行政・関係機関職員が提供するサポート)	23
(4) 学校での取組	25
3 今後に向けての提言Ⅰ	26
(1) 地域課題に関する関心の度合いに応じた アプローチの工夫	26
(2) 地域課題の特質に応じたアプローチの工夫	40
4 今後に向けての提言Ⅱ	44
(1) 取り上げるテーマ	44
(2) 地域活動への関心、意識と 活動参加の間に介在するバリア	44
(3) 「ふりかえり」の時間	45
(4) 地域元気プログラムによる参加型学習の実践	46
5 まとめにかえて	47
参考・引用文献、参考資料等	48

＊御注意いただきたいこと＊

○本調査研究の報告書の構成について

本調査研究の報告書は、「概要・総括編」と「資料編」の2分冊の構成になっています。本分冊は、「概要・総括編」として、調査研究の概要や結果に基づく提言等をまとめたものです。主に調査結果のデータを掲載した「資料編」は、Webサイト「とちぎレインボーネット」にて公開しています。そちらも合わせて御覧ください。

○各アンケート調査のデータの数値について

本報告書のアンケート調査結果で用いられているパーセント表示については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの数値にして掲載しています。パーセントの数値を全て合計した際に、100%にならないこともありますので御留意ください。



はじめに

少子化や高齢化、人口減少が進む中で、すべての人々が社会参加できる環境づくりを進め、これまで以上に魅力的な地域づくりに住民が主体的に参画することが求められています。そのために、行政や関係機関は、人々が学びにより身に付けた様々な知識や技術、経験等を、地域づくりや社会づくりに生かして活動に取り組んでいけるよう、支援を進めることが必要となっています。また、学校を核として地域社会を活性化していくことが求められる中、高校生や大学生といった若い世代の力を、地域づくりに生かす取組の充実も求められています。

栃木県では、重点戦略「とちぎ元気発信プラン」に掲げるとちぎの将来像「人も地域も真に輝く魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現のため、栃木県生涯学習推進計画五期計画「とちぎ輝き『あい』育み プラン」を策定しました。その重点政策の一つ「学んだ成果を生かす取組の促進」の中で、「社会参加・社会参画を進める取組の充実」や「地域づくり・まちづくり活動の推進」を掲げ、県民一人一人の社会参加を支援しています。今後、持続可能な社会づくりに参画する力とともに、地域の課題解決に向けて主体的に関わることのできる資質や能力を育むなど、人々の地域づくりへの参加を促す取組の充実が一層重要となっています。

そこで、地域住民や高校生の地域課題に対する意識や、地域課題解決への取組状況を把握するために「地域課題に関する意識・行動調査」を行いました。また、学校や行政、社会福祉協議会、中間支援センター等の地域課題解決に向けた環境整備の現状を把握するとともに、高校生の地域活動参加とそのサポート体制の状況を把握するために「地域課題解決の解決に関する取組状況等調査」も行いました。地域住民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向や、生涯学習、社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを、前回調査（平成 25 年 3 月）との比較も含めてまとめた構成になっています。また、高校生の社会参画意識を高め、地域活動への参加を支援するための手立て等についてもまとめました。

県総合教育センターとしても、今回の調査研究の成果を今後の研修や会議等で積極的に情報発信するとともに、研修事業や情報提供事業の充実に取り組んでいきたいと思います。関係機関、団体の皆様におかれましても、本調査結果を地域の活性化や地域の教育力の向上ために、地域住民の主体的参加による地域づくりへの支援の充実に役立てていただき、持続可能な地域コミュニティの維持・活性化につなげていただければ幸いです。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、御助言いただきました宇都宮大学地域デザイン科学部石井大一郎研究室をはじめ、御協力いただいた関係の皆様には厚く御礼申し上げます。

令和 2（2020）年 3 月

栃木県総合教育センター 所長 菅谷 毅

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の背景

平成 29 年 3 月に文部科学省から公表された、学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議による「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」の論点整理の中では、「地域コミュニティの維持・活性化への貢献」「社会的包摂への寄与」「社会の変化に対応した学習機会の提供」の 3 点を今後の社会教育に期待される役割として提示するとともに、学びの成果を地域づくりの実践につなげる「地域課題解決学習」を社会教育の概念に明確に位置付けている。そして、平成 30 年 6 月に閣議決定された第 3 期教育振興基本計画では、人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開することを謳っている。

また、文部科学省は、平成 30 年 3 月に公示された新しい高等学校学習指導要領をはじめ、Society 5.0 の社会を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進している。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針 2018（平成 30 年 6 月閣議決定）」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（令和元年 6 月閣議決定）」等においても、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図るために、高等学校が自治体、高等教育機関、社会教育施設（公民館等）、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するなど、地域との協働による高等学校教育改革推進事業を展開している。このように、高校生をはじめ、若者の地域活動への参加、地域づくりへの参画が、政策の上でも期待されているところである。

栃木県では、「地域づくり」に関する学びの場の充実を図る上での基礎資料とするため、平成 25 年 3 月に、市町と県、高等教育機関、生涯学習施設等の関係者によるプロジェクトチームを立ち上げ、各地区における地域課題や、その解決に向けた活動の実態、地域課題に関する学習の現状等について調査、分析をした「地域課題に関する意識・行動調査」「地域課題の解決に関する取組状況等調査」に取り組んだ。その中で、「定年退職者への働きかけ」や「若年層の持つ可能性」について提言している。

平成 28 年 2 月には、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間に本県教育が取り組むべき施策として、栃木県教育振興基本計画 2020-教育ビジョンとちぎ-を策定し、その基本施策の中で、「社会に参画する力を育む教育の充実」を挙げ、地域について考えたり、地域の課題解決の方法を提案・実践したりするなど、将来、地域に貢献できる力を育成することを掲げている。また、地域活動のリーダーとして積極的に地域づくりに参画する若者を育成することも合わせて掲げている。

そして、平成 30 年 3 月には、地域の大人同士が話し合いながら学習を行える地域課題解決型学習プログラム「地域元気プログラム」を作成した。本プログラムの活用を通して、住民同士が交流し合える関係づくりや、地域課題の解決を通じた住民同士のネットワークの構築につなげ、地域の教育力の向上が図られることを目指している。

以上のように、国も栃木県も、地域づくり、地域課題解決に資する学習の充実、幅広い年齢層の取組への参画を促している。

2 調査研究の目的

前述の背景を受け、以下の目的のために調査研究を実施した。

- (1) 高校生、県民向けに「地域課題に関する意識・行動調査」を、学校、市町教育委員会、社会福祉協議会、中間支援センター向けに「地域課題の解決に関する取組状況等調査」を行い、地域課題への意識や取組の状況、学習機会の現況等を分析する。その結果を基に、住民が地域課題に関する学び等により、地域の課題への気づきと関心を高め、地域づくりへの参画を促していくための方策を考察する。
- (2) 前回調査（平成 25 年 3 月）との経年比較等、今後さらに「地域づくり」に関する学びの場の充実を図る上での基礎資料となるように分析を進める。
- (3) 各調査の分析から、高校生の地域活動参加促進を目指し、地域課題への意識の向上や社会の形成に参画する気運の醸成を図るために、高等学校・特別支援学校高等部や高校生自身に、市町教育委員会や社会福祉協議会、中間支援センター等がどのように支援できるのか考察する。また、高等学校・特別支援学校高等部が、生徒の社会参画意識を高めるために、どのような方策があるか考察する。

3 調査研究の方法等

(1) 調査対象

ア 地域課題に関する意識・行動調査

(ア) 県民対象調査

- ・ 栃木県総合教育センターや栃木県内各教育事務所主催の講座、シルバー大学校等の学習機会に参加された方（栃木県内の各自治体の人口・性別・年代等を考慮）

計 2, 006 名

(イ) 高校生対象調査

- ・ 栃木県立高等学校・特別支援学校高等部の生徒（各校 40 名程度）

計 2, 795 名

イ 地域課題の解決に関する取組状況等調査

(ア) 高等学校・特別支援学校教員対象調査

- ・ 栃木県立高等学校、特別支援学校高等部の教員（地域連携教員等各校 1 名）

計 83 名

(イ) 市町生涯学習、社会教育関係職員対象調査

- ・ 市町教育委員会生涯学習、社会教育主管課職員（1～2 名）
- ・ 市町公民館、図書館、博物館等の社会教育施設職員（各施設 1 名）

計 289 名

(ウ) 社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査

- ・ 県および市町の社会福祉協議会職員（1～2 名）
- ・ 中間支援センター（市民活動支援センター）職員（各施設 2 名）

計 98 名

(2) 実施時期

令和元（2019）年7～10月

(3) 調査方法・調査内容

アンケートによる自記式解答で実施。内容は、「資料編」巻末資料の調査用紙のとおり。

(4) 回収数・回収率

地域課題に関する意識・行動調査	対象者数	回収数	回収率
県民対象調査	2,006	1,670	83.3%
高校生対象調査	2,795	2,692	96.3%

地域課題の解決に関する取組状況等調査	対象者数	回収数	回収率
高等学校・特別支援学校教員対象調査	83	83	100.0%
市町生涯学習、社会教育関係職員対象調査	289	192	66.4%
社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査	98	71	72.4%

第2章 調査のまとめと考察

参照する図・表が算用数字で表されているものは、「資料編」を御覧ください。

1 各調査のまとめ

(1) 地域課題に関する意識・行動調査のまとめ

ア 地域課題の認識について

○県民（※調査対象である、学習機会に参加している成人の県民。以下同。）調査では、「高齢化」や「過疎化・人口減少」など、地域コミュニティの維持に関わり、普段の生活で実感される課題の回答割合が高かった。また、上述同様、あらゆる地区に普遍的に介在する課題がある一方で、「過疎化・人口減少」「住民同士の交流」の課題認識では、地区間で顕著な差異がみられるなど、都市部や農村部等で抱える課題が異なる傾向にあるといえる。

【資料編 P.4～7 図3・表4・表5・表6 参照】

○高校生は、「集う場所や遊ぶ場所がない」「車や自転車の交通マナーが悪い」など、彼等の普段の生活と直結し、解決できれば自分たちの生活の改善に即効性のある課題の回答割合が高かった。課程・学科別では、回答者それぞれの学校生活の在り方が異なるため、「普段の生活と直結」するものにも違いがあり、課題認識の差異が生じていると考える。また、それらの課題に向き合う意欲については、単に課題認識しているものだけでなく、すぐに行動でき課題解決に役立っていることが可視化できるものを希望している傾向にあり、その中で自らが貢献できると考えられるものを挙げている。新学習指導要領では、高等学校、特別支援学校高等部で、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」へと変わるなど、探究的な学びを求めている。学校教育の中で、地域をテーマに、高校生の率直な課題認識を生かしたり、課題解決を可視化しやすい題材を選んだりした探究活動等に取り組ませることなどにより、生徒自身に自らの貢献イメージをより大きく持たせて、活動の幅を広げることにつながれると考える。

【資料編 P.49・53・56 図32・表34・図33 参照】

イ 県民の地域課題解決に向けた取組（活動に取り組んでいる方）について

○県民の約45%が、地域課題解決に向けた何らかの取組に携わっている。これは前回調査よりも約2ポイント高く、徐々にではあるが市民意識が高まりつつあることを示すものとする。年代別にみると、「40歳代」と「70歳以上」がその前後の年代と比較して、取り組んでいると回答した割合が高かった。その要因として、40歳代では、PTAや育成会等での子育てに関連した地域活動に取り組む機会が増えることが考えられる。また、70歳以上では孫の世話、仕事等から少しずつ離れて、自由

に使える時間が増えることが考えられる。

【資料編 P.13 図7・図8参照】

- 県民が実際に取り組んだ活動については、「自治会・子ども会等の運営」「子どもの安全確保」「環境保護・美化」など、身近なものや誰かがやらなくてはならないものに取り組んでいることが分かる。30歳代では「子どもの安全確保」、女性では「家庭教育支援・子育て支援」など、「身近」なものは、年代、性、時事によってそれぞれ異なり、関心の動きが回答の状況に表れている。

【資料編 P.4・14～18 図3・図9・表10・表11・表12・表13参照】

- 現在活動に取り組んでいる県民の75.4%は、何らかの団体・グループに所属している。団体内での立場についてはやや変化はみられるものの、前回調査と大きな差異はみられない。

【資料編 P.18 図13参照】

- 現在活動に取り組んでいる県民が今後取り組んでみたい活動内容は、「子どもの安全確保」「家庭教育支援・子育て支援」など、より身近で、活動自体が自分の生活（家族・仕事等）にとって有益なものという傾向がみられる。「身近」なものは、実際に取り組んだ活動と同様、年代、性によってそれぞれ異なる。

【資料編 P.17・22～25 表12・図14・表14・表15・表16参照】

【表A】

課題認識・取組内容・取り組みたい内容の比較（県民対象調査～各設問から上位5項目）

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り組みたい内容（活動経験者）		取り組みたい内容（活動未経験者）	
1	高齢化	47.5%	自治会・子ども会等の運営	51.5%	子どもの安全確保	37.5%	子どもの安全確保	37.4%
2	過疎化・人口減少	34.1%	子どもの安全確保	38.0%	家庭教育支援・子育て支援	30.6%	家庭教育支援・子育て支援	29.3%
3	子どもの安全確保	31.6%	環境保護・美化	30.1%	自治会・子ども会等の運営	26.3%	防災・防犯	22.5%
4	防災・防犯	28.6%	家庭教育支援・子育て支援	27.4%	住民同士の交流	26.1%	高齢化	21.8%
5	住民同士の交流	27.1%	防災・防犯	26.7%	高齢化	23.0%	住民同士の交流	20.8%

- 地域課題と認識している内容については、取り組んでいる内容や今後取り組みたい内容との関連性が強くはみられない。即ち、課題として認識しているのに、具体的な取組に至っていない状況がうかがえる。課題解決のためにどのようなことに取り組むべきか模索している、あるいは取り組むための道筋がみえず取組に至らない現況にあると考える。

【本編 表A参照】

ウ 高校生の地域課題解決に向けて学校が提供している活動について

- 高校生に学校が提供している地域活動は、「部活動」「学校行事」として実施しているという回答割合が高かった。その中でも、全日制では「部活動」、通信制では「各教科」「総合的な学習の時間」「ホームルーム活動」、特別支援学校では「学校行事」など、課程・学科別での活動内容に大きな差異がみられた。一方で、活動に「取り組んでいない」の回答割合も高かった。実際には活動していても、それが地域課題の解決につながる活動であると意識できていない（地域課題と結びついていない）ことが原因であると考える。

【資料編 P.60・61 図 34・表 42 参照】

- 高校生は、学校で提供されている地域活動に対して、「自分の視野を広げる」「様々な体験ができる」など、自己の成長への期待を有する傾向にある。特に、女性にその傾向が強い。また、課程・学科の特徴から各項目の回答割合に差異がみられる。

【資料編 P.62・65 図 35・表 46 参照】

- 高校生に向けて学校や地域から提供される地域理解の学習機会について、「十分に提供されている」「どちらかといえば提供されている」の回答割合の合計は68.3%であったが、「十分に提供されている」の回答割合は20%に満たなかった。この結果から、高校生自身はある程度学習機会を提供されている感覚を持っているが、地域理解が進むような状況とは言い難い。子どもたちは、小学校、中学校時代には、地域の教育力を生かした学習を進めてきている。ところが、高等学校ではそのような機会は減り、地域との距離を感じる生徒も多い。どのように市民意識を育て、地域における課題を認識し、その解決につながる活動へと結びつけていくかを工夫することが大切である。

【資料編 P.67 図 37 参照】

エ 高校生の地域課題解決に向けた学校以外での取組（活動に取り組んでいる方）について

- 高校生の約 1/4 が、学校以外場で地域課題解決に向けた何らかの取組に携わっている。性別でみると、女性の活動割合は男性の約 1.4 倍である。現在活動していない多くの高校生が活動に参加していくと、今後の地域活性化につながる。

【資料編 P.69 図 41 参照】

- 高校生が実際に取り組んだ活動は、「環境保護・美化」「住民同士の交流」「子ども会・J L C・地域活動団体の運営」など、取り組みやすい内容、高校生という年代を生かせる内容について回答割合が高い傾向にある。また、社会や地域からの要請に基づき取り組んでいる様子もうかがえる。一方で、高校生自身の課題認識と活動内容との関連性はあまりみられない。高校生の活動を主体的なものにしていくために、

彼等の活動への当事者意識を高められる、責任感を持たせられる工夫が必要だといえる。

【資料編 P.49・70 図 32・図 43 参照】

○活動に取り組んでいる高校生の35.9%は、個人で活動している。先に述べたとおり、活動に取り組んでいる県民の75.4%は、何らかの団体・グループに所属している。この違いから、高校生の地域活動が定着化するためには、既存団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生をつないでいくことが必要だといえる。

【資料編 P.77 図 48 参照】

【表 B】

課題認識・取組内容・取り組みたい内容の比較（高校生対象調査～各設問から上位5項目）

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り組みたい内容（活動経験者）		取り組みたい内容（活動未経験者）	
1	集う場所や遊ぶ場所がない	46.9%	環境保護・美化	33.9%	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	47.7%	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.7%
2	車や自転車の交通マナーが悪い	34.0%	住民同士の交流	23.6%	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	34.8%	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	31.7%
3	商店街の活気がない	32.9%	子ども会・JLC・地域活動団体等の運営	22.4%	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.2%	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	27.8%
4	登下校時に危険を感じる場所がある	29.9%	郷土芸能の伝承	20.6%	勉強する場所づくり	18.9%	特にない	16.6%
5	ゴミが落ちていて、ゴミの分別ができていない	25.5%	家庭教育支援・子育て支援	14.2%	外国人との交流	18.4%	勉強する場所づくり	16.4%

○活動に取り組んでいる高校生が、今後、取り組んでみたい活動内容は、「お祭りなどのイベントを盛り上げる活動」「ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動」など、取り組みやすい内容について回答割合が高い傾向にある。また、「郷土芸能」や「高齢化」など、社会や地域から要請のある内容も挙げられていた。このことは、実際に取り組んでいる活動と同様の傾向である。一方で、「集う場所や遊ぶ場所づくり」「勉強する場所づくり」など、自らの課題認識に基づく活動希望もある。地域課題と認識している内容と、現在取り組んでいる内容や今後取り組みたい内容との関連性は強くはみられない。社会や地域からの要請に基づく活動も大切であるが、高校生自身の課題認識に基づく活動や取り組みたい内容も大切にする必要がある。

【本編 表 B、資料編 P.81 図 51 参照】

オ 地域課題解決に向けた取組に対する必要な支援について

○県民は、「同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会」「地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会」など、現在活動していることに対するサポートを求める傾向にある。

【資料編 P.26 図 15 参照】

- 高校生は、「メンバー募集を行っている地域団体の情報提供」「実際に地域活動ができる場所の紹介」など、活動のスタートや継続に対するサポートを求める傾向にある。上述のとおり、高校生の35.9%は個人で活動しており、既存の団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生をグループ化していくことも、高校生の地域活動参加促進の1つの手立てと考える。

【資料編 P.78・80 図 49・図 50 参照】

カ 地域活動に取り組んでいない方の活動に対する考え方について

- 県民、高校生とも、活動に取り組んでいない理由は「忙しいから」が過半数であった。「やりたい気持ちはあるが、活動に誘われるなどのきっかけがないから」「友人や家族などの身近な人がやっていないから」「1人だとやりたくないから」などの回答割合が高いことから、周囲からの要請・働きかけ等により、活動への参加が期待できるといえる。彼らへのアプローチの仕方を工夫して、活動参加への障壁を取り除いていく、あるいは低くしていくことが大切である。

【資料編 P.29・86・89 図 16・図 52・図 53 参照】

- 活動に取り組んでいない理由が解消されれば活動に取り組みたいと考えている割合は、県民で81.1%、高校生で68.6%であった（活動に取り組みたいと「思う」「少し思う」の回答割合の合計）。また、両者とも「思う」と回答した割合は、それぞれ1/4ほどであった。

【資料編 P.33・90・91 図 17・図 54・図 57 参照】

- 活動に取り組んでいない県民が今後取り組んでみたい活動は、「子どもの安全確保」「家庭教育支援・子育て支援」など、活動に取り組んでいる方と同内容の回答割合が高かった。一方で、「防災・防犯」「高齢化」など、課題認識に基づく内容の回答割合が、活動に取り組んでいる方の場合よりも高くなる傾向にある。

【資料編 P.4・36 図 3・図 21 参照】

- 活動に取り組んでいない高校生が今後取り組んでみたい活動は、「集う場所や遊ぶ場所づくり」「勉強する場所づくり」など、自らの課題認識に基づく内容の回答割合が高く、活動に取り組んでいる高校生よりも上位の項目となる傾向にある。この傾向は、県民の場合と同様であり、参加を促す際に注目すべき傾向である。一方で、「お祭りなどのイベントを盛り上げる活動」「ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動」など、取り組みやすい内容についても、回答割合が高い傾向にある。

【資料編 P.49・92 図 32・図 58 参照】

キ 地域課題に関する学習機会について

- 回答者の85%を超える県民が、地域課題に関する学習機会の必要性を感じている（「感じる」「どちらかといえば感じる」の回答割合の合計）。前回調査（H25）よりもその回答割合は増加しており、学習機会を求めるニーズはより高まっているといえる。

【資料編 P.42 図 25 参照】

- 回答者の約42%の県民が、地域課題に関する学習機会は提供されていると回答していた（「十分に提供されている」「どちらかといえば提供されている」の回答割合の合計）。それに対して、約51%の方が提供されていないと感じている。また、「どちらかといえば提供されている」「どちらかといえば提供されていない」の回答割合が極めて高く、何となくのイメージで回答している方が多いと推察できる。学習機会の情報の伝え方にも工夫が必要である。

【資料編 P.45 図 29 参照】

(2) 地域課題の解決に関する取組状況等調査（高等学校・特別支援学校教員対象）のまとめ
ア 地域課題の認識について

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」など、社会や地域から解決の要請があり、普段の生活でも実感のある課題の回答割合が高かった。加えて、「地域ブランド」「交通マナー」など、教員が高校生に学習成果を活用して解決に取り組ませたいと考える課題についても、回答割合が高い傾向にある。認識状況に差異がみられるのは、課程・学科別における学習の目標や環境、生活リズムが異なるためと推察できる。身近なことを課題に挙げる高校生と、教員との間の課題認識の差には着目しておく必要がある。

【資料編 P.99・101 図 60・表 69 参照】

イ 地域課題解決に向けた取組状況について

- 地域課題の解決に向けた活動への取組状況は 80%を超え、多くの学校で概ね何らかの活動に取り組まれている結果であった。課程・学科別における状況は大きく異なり、その特徴が回答内容に反映されている。全日制職業系専門学科では、教科による学習の成果を地域活動に活用しやすいこともあり、「取り組んでいる」の回答が 95%を超えた。一方、定時制や通信制では、時間の制約も大きく、「取り組んでいる」と回答した割合は他と比べて低かった。

【資料編 P.102 図 62 参照】

- 学校での活動は、「環境保護・美化」「交通マナー」など高校生に取り組ませやすいものや、「地域ブランド」など教科学習等の学習成果を活用しやすいものの回答割合が高かった。特に、「地域ブランド」は全日制課程職業系専門学科で回答割合が高い結果となるなど、課程・学科別の取組内容で大きな差異がみられた。一方、課題認識で上位に挙げられていた「高齢化」「過疎化・人口減少」などに取り組んでいるという回答割合は低かった。

【資料編 P.103・105 図 63・表 71 参照】

- 学校での活動は、「地域行事参加」など、地域側の要請に基づくものの回答割合が高かった。「学力向上・授業の質の向上」は 17.9%と、他の項目と比較し回答割合は高くなかった。

【資料編 P.106 図 64 参照】

- 学校での活動の位置づけとしては、「生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動」の回答割合が高く、地域活動への参加が、高校生の主体性に依っていたり、特定の生徒に限られていたりする活動形態であることがみえてくる。また、「学校行事」の回答割合も高かった。一方で、「各教科」や「総合的な学習の時間」など、授業の中での探究活動も一定数行われていた。課程・学科別における状況は大きく異なり、全日制

では「部活動」「地域側の要請を受けての高校生への活動紹介」、特別支援学校では「その他」でボランティア養成等の学校主催の講座の実施などの回答割合が高かった。

【資料編 P.108 図 65 参照】

- 活動の連携先としては、全日制と定時制では「異校種の学校・幼稚園・保育施設等」の回答割合が高かった。また、全日制職業系専門学科は「民間企業・施設」「市町首长部局」「社会福祉協議会」、特別支援学校では「自治会・育成会等」の回答割合が高かった。学科の特徴や活動の目的、地域側からの要請によって、連携先が異なる様子がみえてくる。

【資料編 P.110・111 図 66・表 77 参照】

ウ 地域課題解決に向けた取組の成果と今後の展望

- 地域課題に関する学習の成果として、生徒の地域課題への関心を高め、それらを解決しようとする意欲を高めていることがみえてくる。特に、全日制職業系専門学科では学習成果に手応えを感じている。このことから、学習の成果が明らかに反映されることによる課題解決への意欲を、今後の生徒の地域活動への参加につなげていくための工夫が必要となる。

【資料編 P.112・113 図 67・表 79 参照】

【表 C】

課題認識・取組内容・取り上げたい内容の比較

(高等学校・特別支援学校教員対象～各設問から上位5項目)

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り上げたい内容	
1	高齢化	38.6%	環境保護・美化	46.3%	地域ブランド	42.2%
2	過疎化・人口減少	37.3%	地域ブランド	38.8%	交通マナー	36.1%
3	地域ブランド	32.5%	交通マナー	29.9%	環境保護・美化	34.9%
4	防災・防犯	32.5%	高齢化	23.9%	防災・防犯	32.5%
5	交通マナー	27.7%	住民同士の交流	23.9%	高齢化	27.7%
			青少年の健全育成	23.9%		

- 今後取り上げたい活動内容として、「地域ブランド」「交通マナー」「環境保護・美化」などの回答割合が高かった。これらは課題解決に向けた取組内容の上位3項目と一致する。しかし、地域課題の認識の上位3項目には、「地域ブランド」の1項目しかなく、「高齢化」はやや下位にあり、「過疎化・人口減少」は取り組みにくいものとなっているようである。学習機会を提供する側の課題認識と、活動に取り組ませている・取り組ませたい内容とで、異なる状況にあるといえる。

【本編 表 C、資料編 P.99・103・116 図 60・図 63・図 70 参照】

エ 地域課題に関する学習機会の提供について

- 高校生に向けた、学校や地域からの地域理解の学習機会の提供状況について、「十分に提供している」「どちらかといえば提供している」の回答割合の合計は67.5%であったが、「十分に提供している」の回答割合は5%に満たない結果であった。
この結果から、学校として、学習機会は提供できているものの、その内容や方法等に課題を感じている現状が見えてくる。地域理解が進むような充実した学習機会を提供できるような環境にしていくことが求められる。また、課程・学科による差も大きく、定時制では「どちらかといえば提供していない」が62.5%という結果であった。

【資料編 P.115 図 69 参照】

オ 地域課題に関する活動を進めるための課題と必要な支援について

- 活動を進めるための課題として、教職員の勤務環境や地域連携・協働への教職員等の理解が挙げられており、負担感のあるものは進めにくいことがうかがえる。地域との連携・協働を推進していくための体制の整備も含めた3項目「教職員それぞれに余裕がない」「地域との連携協働に関する教職員・学校関係者の十分な理解・協力」「地域との連携・協働を推進していくための体制の整備」は、学校における地域との連携・協働を進めていくためのポイントになると考える。行政や中間支援センター、社会福祉協議会等が、連携・協力して学校をサポートし、課題を解消していくことが必要となる。また、定時制、通信制、特別支援学校では、「地域との連携・協働を推進する地域コーディネーターの確保およびサポート」の回答割合が高く、支援を進める必要がある。

【資料編 P.119・120 図 71・表 83 参照】

- 活動を進めるために必要なサポートは、課程・学科に応じて直面する問題も異なり、支援の内容も異なる。全日制では活動の幅を広げるための「地域活動資金・機材の支援」、生徒に対する学習機会提供のための「生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供」、前述のとおり課題に挙げられている教職員の理解促進のための「教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供」の回答割合が高かった。また、定時制、通信制、特別支援学校では「行政等機関との連携」「民間機関との連携」など、連携先とのコーディネートを求めている。あわせて、「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」の回答割合も高く、地域活動そのものの進め方についても支援を求めている。これらは、行政や中間支援センター、社会福祉協議会等が提供できるサポートと重なる部分が多く、こうした機関と学校とをマッチングしていくことが大切である。

【資料編 P.121・123 図 72・表 85 参照】

(3) 地域課題の解決に関する取組状況等調査（市町生涯学習・社会教育関係職員対象、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象）のまとめ

ア 地域課題の認識について

- 「高齢化」は72.6%と、他の項目と比較すると極端に高い回答割合で、あらゆる地区、職種において認識されている課題といえる。他にも、「過疎化・人口減少」「住民同士の交流」「自治会・子ども会等の運営」が上位に挙げられており、いずれも地域コミュニティの維持に関して課題を抱えている認識である。

【資料編 P.128・129 図 74・表 88 参照】

- 社会福祉協議会では、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざした様々な活動に取り組んでいることから、特に「高齢化」「住民同士の交流」の回答割合が高かった。

【資料編 P.129・130 表 88・表 89 参照】

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」は、7年前の調査から約10ポイント回答割合が増加しており、この間に課題がより顕在化したといえる。

【資料編 P.131・132 表 90・図 75 参照】

イ 地域課題に関する学習機会の提供状況について

- 学習機会提供の必要性については、ほとんどの職員が認識していた。前回調査と比較しても、学習機会の必要性をより強く認識している。特に、中間支援センター・社会福祉協議会職員は、「感じる」の回答が約3/4であった。

【資料編 P.134 図 77・図 78 参照】

- 学習機会提供の状況については、ほとんどの職員がある一定以上行っているという認識である。しかし、「十分に提供している」の回答割合が低いこと、前回調査よりも提供している認識の回答割合が減少していることなどから、職員が必要と感じているほど、学習機会を提供できていない現況にあるといえる。特に、社会福祉協議会では、地域課題に関する学習機会提供の必要性を強く感じているからこそ、現状は「提供できていない」という認識につながっていると推測できる。

【資料編 P.136 図 80・図 81 参照】

- 学習の実施回数は、ばらつきが多いものの、生涯学習・社会教育主管課、公民館・生涯学習センターでは、実施回数が多い傾向にあり、中間支援センター、社会福祉協議会では、実施回数が少ない傾向にある。また、前回調査よりも回数が減少している傾向にあった。

【資料編 P.138 図 83・図 84 参照】

- 学習に参加する中心の年齢層は、「60 歳代」「70 歳以上」が極めて多い。前回調査と比較しても、高齢層にシフトしている。また、取り組んでいる事業の違いなどから、生涯学習・社会教育主管課においては 20～50 歳代、中間支援センターにおいては 50 歳代が、ある一定数参加している。

【資料編 P.140 図 86・図 87 参照】

- 学習で取り上げたテーマは、「高齢化」「住民同士の交流」など、上述の職員の課題認識に基づくテーマに加えて、「家庭教育支援・子育て支援」「防災・防犯」などの住民に提供する必要のあるテーマも回答割合が高かった。社会福祉協議会では「防災・防犯」「高齢化」、生涯学習・社会教育主管課では「家庭教育支援・子育て支援」など、職掌の領域により取り扱うテーマは大きく異なっている。

【資料編 P.141・143 図 88・表 92 参照】

- 「高齢化」「過疎化・人口減少」は、7 年前の調査から 8～12 ポイント回答割合が増加しており、課題がより顕在化し、学習テーマとしても積極的に取り上げられるようになったといえる。

【資料編 P.141・144 図 88・表 93 参照】

ウ 地域課題に関する学習を提供した成果・課題・今後の展望

- 学習の成果として、参加者の地域課題への関心を高め、それらを解決しようとする意欲を高めていることがみえてくる。特に、中間支援センター・社会福祉協議会は、その業務内容の専門性から、参加者に地域課題を解決するための知識や技術を身につけさせていることが分かる。また、機関の性質上、地域活動に関心のある方が学習機会に多く参加していることも推測でき、学習成果もより実践的なものになっていると考えられる。課題解決への意欲を高めた学習の参加者を、活動の参加へとつなげていくための工夫が必要となる。

【資料編 P.147・148 図 89・表 95 参照】

- 学習機会提供の成果を前回調査と比較すると、「課題の存在に気づく」ことから、「課題を解決しようとする意識を高める」ことへと変化している。地域創生や学校を核とした地域づくり等、地域活動がより身近なものになってきていることがうかがえる。また、そのような学習への参加者の市民意識の向上に伴って、提供している学習機会の目的もより質の高いものになっているといえる。

【資料編 P.149 図 90 参照】

- 学習機会提供上の課題として、参加者が固定され新規の学習参加者がなかなか集まらないことや、その改善のために、開催の曜日や時間設定に苦労していることが挙げられる。プログラムの立案に苦労している職員は、前回調査より減少しており、

スキルアップが進んでいるとも考えられるが、引き続きプログラム企画の向上に関する意識の涵養、資質向上の努力が求められる。

【資料編 P.150・152 図 91・図 92 参照】

- 学習機会提供の今後の方向性では、前回調査と比較しても、拡充から現状維持への流れがみえてくる。しかし、中間支援センターや社会福祉協議会では、積極的に地域課題解決に資する学習機会を提供していこうという姿勢がうかがえる。

【資料編 P.155 図 95・図 96 参照】

【表 D】 課題認識・取組内容・取り上げたい内容の比較

(市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査～各設問から上位 5 項目)

順位	地域課題の認識		課題解決に向けた取組内容		取り上げたい内容	
1	高齢化	72.6%	高齢化	55.9%	高齢化	55.1%
2	過疎化・人口減少	44.1%	家庭教育支援・子育て支援	38.7%	住民同士の交流	44.9%
3	住民同士の交流	33.8%	防災・防犯	36.6%	防災・防犯	40.7%
4	自治会・子ども会等の運営	27.0%	住民同士の交流	33.2%	家庭教育支援・子育て支援	32.3%
5	防災・防犯	23.2%	青少年の健全育成	24.4%	青少年の健全育成	22.4%
	家庭教育支援・子育て支援	23.2%				

- 今後取り上げたい学習内容として、「高齢化」「住民同士の交流」「防災・防犯」などの回答割合が高かった。これらは地域課題の認識、あるいは現在取り組んでいる内容の上位 3 項目いずれかにある内容で、特に「高齢化」は課題認識、現在の提供状況、今後提供したいテーマ、いずれも最上位であった。つまり、学習機会を提供する側として、喫緊の大きな課題であるといえる。

【本編 表 D、資料編 P.128・141・156 図 74・図 88・図 97 参照】

エ 地域課題の解決に向けた活動の活性化に資するサポート

- 住民に対するサポートの必要性を感じているものとして、地域活動に関する学習機会を提供することを挙げている。

【資料編 P.160 図 98 参照】

- 高校生の地域活動参加促進に向けての学校・高校生個人への実施可能なサポートとして、生徒に対する地域活動に関する学習機会を提供することを挙げている。

【資料編 P.162・163 図 99・図 100 参照】

【表 E】

地域課題の解決に向けた活動の活性化に資するサポート

(市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員対象調査～各設問から上位 5 項目)

順位	住民に対するサポート		(高校生の地域活動参加促進に向けた) 学校に対するサポート	高校生に対するサポート		
1	地域活動に関する学びの場の提供	59.7%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%
2	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%
3	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%	活動機会の創出・提供	35.0%
4	活動機会の創出・提供活動	31.2%	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%
5	他部局・他機関との連携	30.8%	活動機会の創出・提供	27.4%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%

○住民へのサポートに関しては、「地域活動をしている人や団体同士の交流の機会」や「他部局・他機関との連携」など、現在取り組んでいる地域活動を、さらに質の高いものにしていく必要性を感じている。一方、学校や高校生自身へのサポートについては、「ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供」「地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介」など、学校や高校生が地域側とネットワークを築いていく必要性を感じている。

【本編 表 E、資料編 P.160・162・163 図 98・図 99・図 100 参照】

○高校生の地域活動参加促進に向けたサポートにあたっての課題として、高等学校とのつながり不足による不安や、職員数の不足による対応の困難さ等の要因を挙げている。支援する側と学校側双方の状況を理解することで、お互いに不安を払拭し、ともに成果をあげられる連携・協働の在り方を探し出すことができると考える。

【資料編 P.164 図 101 参照】

2 各調査の比較

(1) 課題認識・取組意欲のある内容

課題認識について各調査結果の比較を行った（表 F 参照）。

【表 F】

◎各調査における課題認識の比較（上位 5 項目）

	地域課題に関する意識・行動調査		地域課題の解決に関する取組状況等調査	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	高齢化	47.5%	高齢化	72.6%
2	過疎化・人口減少	34.1%	過疎化・人口減少	44.1%
3	子どもの安全確保	31.6%	住民同士の交流	33.8%
4	防災・防犯	28.6%	自治会・子ども会等の運営	27.0%
5	住民同士の交流	27.1%	防災・防犯	23.2%
			家庭教育支援・子育て支援	23.2%
	高 校 生		高等学校・特別支援学校教員	
1	集う場所や遊ぶ場所がない	46.9%	高齢化	38.6%
2	車や自転車の交通マナーが悪い	34.0%	過疎化・人口減少	37.3%
3	商店街の活気がない	32.9%	地域ブランド	32.5%
4	登下校時に危険を感じる場所がある	29.9%	防災・防犯	32.5%
5	ゴミが落ちている、分別ができていない	25.5%	交通マナー	27.7%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

○「高校生」に対する設問の選択肢は他の調査と異なるので、単純比較はできない。

県民も、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員（以下、行政・関係機関職員）や教員も、大人は、「高齢化」「過疎化・人口減少」を上位に挙げている。一方、高校生対象調査の設問にも、「高齢化」「過疎化・人口減少」に類する選択肢はあったものの、それらの回答割合は高くなかった。大人と高校生で、地域における課題を捉える目線は異なる。

今後「総合的な探究の時間」等で、地域課題に関する探究活動を取り入れる学校もあるだろう。その際、高校生と教員の課題認識の差異を、教員側がしっかり把握する必要がある。課題設定の際には、高校生の率直な課題認識や見方、考え方を生かした探究学習を提供し、彼らの能動的な学びにしていくことが重要で、その目線を大切にすることが求められる。

【表 G】

◎各調査における今後取り組みたい内容の比較（上位 5 項目）

	地域課題に関する意識・行動調査		地域課題の解決に関する取組状況等調査	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	子どもの安全確保	37.5%	高齢化	55.1%
2	家庭教育支援・子育て支援	30.6%	住民同士の交流	44.9%
3	自治会・子ども会等の運営	26.3%	防災・防犯	40.7%
4	住民同士の交流	26.1%	家庭教育支援・子育て支援	32.3%
5	高齢化	23.0%	青少年の健全育成	22.4%
	高 校 生		高等学校・特別支援学校教員	
1	お祭りなどのイベントを盛り上げる活動	47.7%	地域ブランド	42.2%
2	ゴミ拾いやゴミの分別などの環境美化活動	34.8%	交通マナー	36.1%
3	集う場所や遊ぶ場所づくり	33.2%	環境保護・美化	34.9%
4	勉強する場所づくり	18.9%	防災・防犯	32.5%
5	外国人との交流	18.4%	高齢化	27.7%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

○「高校生」に対する設問の選択肢は他の調査と異なるので、単純比較はできない。

県民、高校生は「今後取り組みたい地域活動の内容」について、行政・関係機関職員、高等学校・特別支援学校教員は、「学校や地域で今後取り上げたい内容」について、それぞれの調査結果の比較を行った（表 G 参照）。

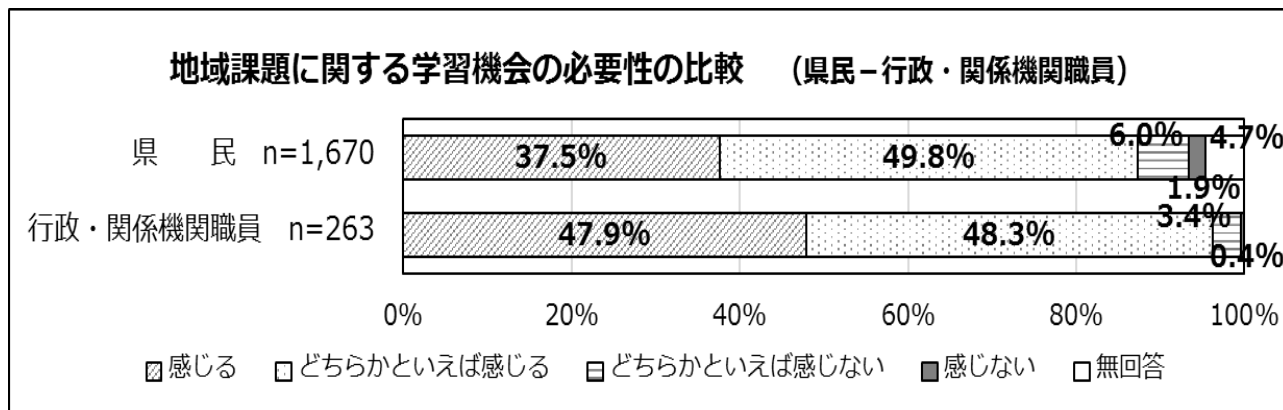
県民と行政・関係機関職員の調査結果を比較すると、それぞれの取組ニーズにやや違いがあることが分かる。また、同様に高校生と高等学校・特別支援学校教員の調査結果を比較すると、選択肢が異なるので単純な比較はできないが、相関関係は小さい。

活動の意義や参加への妥当性を感じないと、地域活動への取組の継続、定着の道は開かれない。そのことを念頭に置いて、活動に取り組む側と活動を促す側の両者の思いを重ねながら、協働・まちづくりを進めていくことが求められる。

(2) 地域課題に関する学習の必要性

県民と行政・関係機関職員の、地域課題に関する学習機会の必要性について、各調査結果の比較を行った（図 A 参照）。

【図 A】



「感じる」「どちらかといえば感じる」を合計すると、県民が87.3%で、行政・関係機関職員は96.2%と、ほとんどの回答者が地域課題に関する学習機会が必要だと考えていることが分かった。この回答割合は、両者とも前回調査より増加している。両者の比較では、行政・関係機関職員が8.9ポイント上回り、地域課題に関する学習機会の必要性をより強く認識していることがうかがえる。この差異を認識し、学習の必要性を含めて県民に伝えることも、必要な配慮といえる。

(3) 必要な支援（行政・関係機関職員が提供するサポート）

県民、高校生、学校が必要としている支援と、行政・関係機関職員が必要あるいは実施可能と考えているサポートについて、各調査結果の比較を行った。

【表 H】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔県民－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要 な 支 援		住民に対する必要サポート	
	県 民		行政・関係機関職員	
1	同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会	35.1%	地域活動に関する学びの場の提供	59.7%
2	地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会	30.9%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	45.6%
3	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	29.4%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	41.1%
4	地域活動の資金や必要な物品の支援	25.1%	活動機会の創出・提供活動	31.2%
5	地域活動事例の提供	21.0%	他部局・他機関との連携	30.8%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

県民と行政・関係機関職員の比較（表 H 参照）では、上位 3 項目が順序は異なるものの同じ回答となり、概ねお互いの思いはかみ合っているといえる。しかし、県民は「交流」を第一に考え、行政・関係機関職員は「学習」を第一に考えている。社会教育の立場を考えればこの差異は理解できるが、参加型学習を取り入れるなど「学習×交流」の事業を計画するなど、バランスを図ることが必要となる。

【表 I】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔高校生－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要 な 支 援		高校生への可能なサポート	
	高 校 生		行政・関係機関職員	
1	メンバー募集を行っている地域団体の情報提供	37.4%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	48.3%
2	実際に地域活動をできる場所の紹介	29.5%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	36.1%
3	同じような活動をしている人や団体同士の交流の機会	25.0%	活動機会の創出・提供	35.0%
4	地域活動を行っている団体の紹介	24.1%	地域活動をしている人や団体同士の交流の機会	33.5%
5	地域活動の資金や必要な物品の支援	22.5%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	30.8%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

高校生（活動者）と行政・関係機関職員の比較（表 I 参照）では、高校生は、活動の機会やその情報、また地域団体の情報を求める傾向にあるが、行政・関係機関職員は、県民へのサポートと同様に、実施可能なサポートとして「学習」を第一に考えている。県民と高校生の必要なサポートは大きく異なる。県民は「交流」を求めるのに対して、高校生は「情報提供」を求めている。その差異を理解するとともに、高校生にふさわしい情報提供の在り方を探るなど、行政・関係機関職員はそれぞれのニーズに合ったサポートを心掛けていく必要がある。

【表 J】

◎ 必要な支援・サポートの比較〔学校－行政・関係機関〕（上位 5 項目）

順位	必要 な 支 援		学校への可能なサポート	
	高等学校・特別支援学校教員		行政・関係機関職員	
1	地域活動資金・機材の支援	32.5%	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	49.8%
2	生徒に対する地域活動に関する学びの場の提供	30.1%	ボランティアやNPO等地域活動に関する情報提供	38.4%
3	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	26.5%	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	33.8%
4	行政等機関との連携	26.5%	教職員に対しての地域活動に関する意識の向上に資する学びの場の提供	28.1%
5	地域活動について相談できる機会の提供、機関の紹介	25.3%	活動機会の創出・提供	27.4%

○「行政・関係機関職員」は、市町生涯学習・社会教育関係職員、社会福祉協議会・中間支援センター職員を指す。

学校と行政・関係機関職員の比較（表 J 参照）では、学校は、地域活動資金・機材の資金が最上位だが、生徒や教職員への「学習」も上位に挙げている。行政・関係機関職員も生徒への「学習」機会の提供を実施可能なサポートと考えていて、その傾向としては概ね一致する。学校も、行政・関係機関の機能を理解し関係ができると、教育活動もより充実する。また行政は、研修内でのマッチング等を通して、学校と地域をつなぐ努力を継続していくことも重要である。お互いの強みが生かせるネットワークの構築が期待される。

(4) 学校での取組

学校での地域課題解決に向けた取組状況について、高等学校・特別支援学校教員と高校生の各調査結果の比較を行った（表 K 参照）。

「取り組んでいない」の回答に着目すると、教員は 19.3%に対して、高校生は 39.0%であった。この差異が生じている理由は 2 つ考えられる。

1 つ目は、学校が「取り組んでいる」と回答した活動は、高校生の主体性に依る活動形態が多く、参加者が限定的であることである。生徒会・農業クラブ・家庭クラブ活動や、地域側からの要請を受けての高校生への活動紹介などは、対象となる生徒が多くない取組がある。地域課題解決に対する当事者意識を高めて、参加者が増えていくことが望ましい。

2 つ目は、学校で提供している地域課題の解決に向けた活動について、高校生が、そのねらいを十分に把握できずに取り組んでいる可能性があることである。教育活動を提供する側が、地域に関して学ぶこと、地域で活動することについての意義や目的を伝えることは、高校生の主体性や自己有用感、また地域の課題解決への当事者意識などを育む上でたいへん重要なことである。活動のねらいを明確にして、高校生に取り組ませることが求められる。

【表 K】

◎地域課題解決に向けた活動状況の比較〔教員－高校生〕（上位 3 項目）

順位	学校での地域課題の解決に向けた取組		地域課題に向けた学校での活動	
	高等学校・特別支援学校教員		高校生	
1	取り組んでいる	80.7%	取り組んでない	39.0%
2	取り組んでいない	19.3%	部活動	29.5%
3			学校行事	29.2%

3 今後に向けての提言Ⅰ～高校生の地域活動促進に向けて

学校では、「新学習指導要領への対応」「働き方改革の推進」など、地域では、「地域の人間関係の希薄化」「高齢化・過疎化・少子化」など、高校生は「自己有用感や学習意欲が低いこと」「社会にかかわろうとする意識が低いこと」など、それぞれの立場で深刻化、かつ複雑化した課題を抱えている。

これらに対し、高校生の地域活動参加を促進していくことで、次のような効果が期待できる。

- 学校・・・「生きる力」を育む学びが充実する
 - ・地域における活動を通じた探究的な学びが実現できる
 - ・学校の中だけではできない多様な社会体験が提供できる
 - ・生徒の成長を促す学びの土壌ができる
- 地域・・・「地域活性化」のきっかけになる
 - ・高校生との関わりを通して地域の魅力を再確認できる
 - ・異世代のつながりが生まれ、お互いに助け合い、支え合う地域コミュニティの再生につながる
- 高校生・・・「社会的な自立」のきっかけになる
 - ・自分と社会とのつながりが実感できる
 - ・自分らしさを発揮できる世界が広がる
 - ・ソーシャルスキルを身につけられる

それらの積み重ねにより、「生徒の学びを深める学習環境づくり」や「地域教育力の向上」「持続可能な地域づくり」につなげることができる。

そこで、高校生の地域活動を促進していくための提言を以下にまとめた。

(1) 地域課題に関する関心の度合いに応じたアプローチの工夫

「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」（令和元年 6 月 内閣府）によると、「子供や若者が対象となる政策や制度については 子供や若者の意見を聴くようにすべき」という意見について、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の回答割合の合計）と回答した割合は 69.5%であり、社会に介在する身近な課題に関心のある若者は少なくない。しかし、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」という意見について、『そう思う』と回答した割合は 42.2%であり、課題解決に向けた当事者意識は高くはない。また、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という意見について、『そう思う』と回答した割合は 32.5%であり、このような思考傾向が、当事者意識が高まらない要因の 1 つとして考えられる。

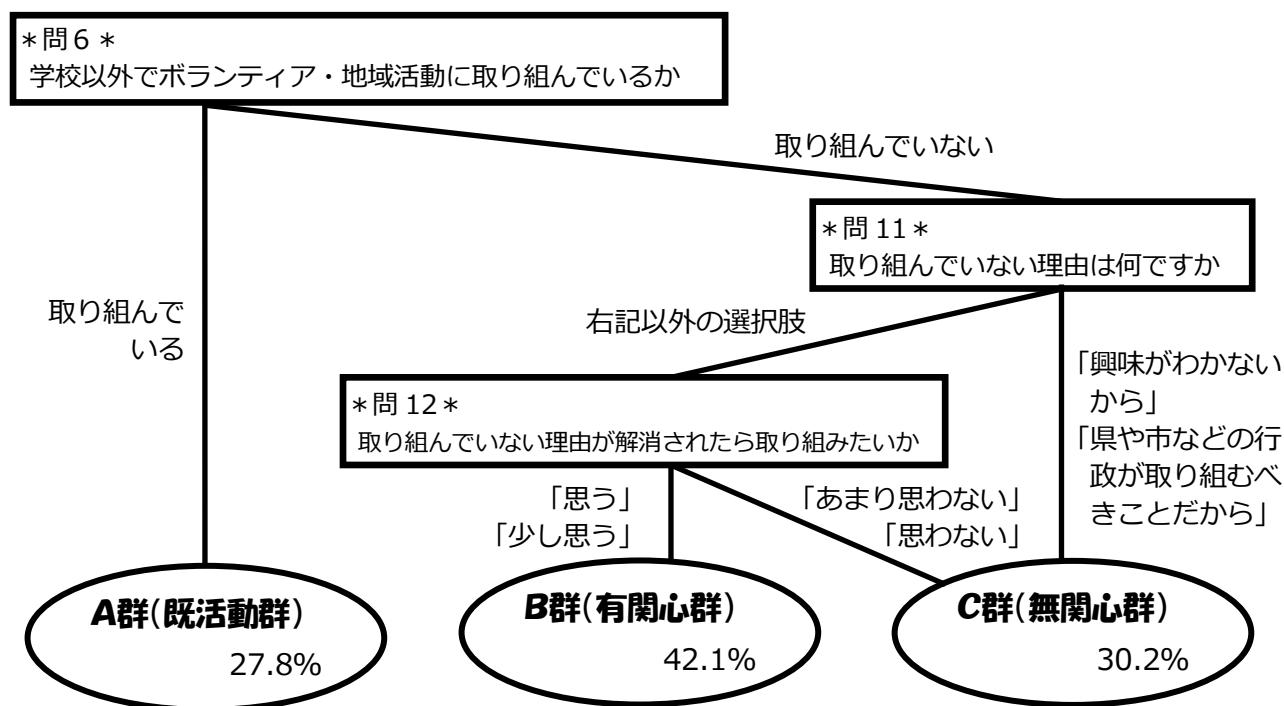
若い世代における社会的無力感などの広がりや、様々な地域課題に対する関心の低下を助長し、将来にわたって地域活動に関わらないことにつながりかねない。つまり、こうした諦めや無力感から脱却するためには、若者が自らの力で社会を動かし得る可能性を感じ

る体験が必要だと考える。

そこで、今回の地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）における問 6・11・12 の回答状況に着目し、問 6・11・12 の無回答者を除いた 2,590 名について、地域活動に対する意識・行動について分類したものを図に示した（図 B 参照）。

【図 B】 高校生の地域活動の現況・取り組んでいない理由・今後の活動意思（n=2,590）

問 6・11・12 の無回答者を除く



最初に問 6 の回答結果に注目する。問 6 は、現在の学校以外の地域活動への取組状況に関する設問で、27.8%（719 名）の高校生が何らかの地域活動に取り組んでいると回答している。これを A 群（既活動群）と定義する。

次に、問 6 で現在は地域活動に取り組んでいないと回答した 1,871 名について、問 11・問 12 の回答状況を分析した。問 11 の選択肢の中で、「興味がわからないから」「県や市など行政が取り組むべきことだから」は、そもそも地域課題に関心がなかったり、課題の解決を他者に強く依存していたりしている項目といえる。また、問 12 の選択肢の中で、地域活動に取り組んでいない理由が解消されても取り組みたいと「あまり思わない」「思わない」の項目は、そもそも活動意欲がないといえる。ゆえに、これらは地域課題の解決に向けて当事者意識がないと考えることができる。

そこで、問 11 で「県や市など行政が取り組むべきことだから」「興味がわからないから」と回答、または問 12 で「あまり思わない」「思わない」回答した 30.2%（781 名）の高校生は、地域課題への意識が低いと捉え、これを C 群（無関心群）と定義する。

そして、問 11 で「県や市など行政が取り組むべきことだから」「興味がわからないから」以外の項目を回答し、かつ問 12 で「思う」「少し思う」と回答した 42.1%（1,090 名）

の高校生は、関心はあるが活動に取り組めていない状況にあると捉え、これをB群（有関心群）と定義する。

なお、各群の属性による分類は、次の通りである（表L・表M・表N・表O参照）。

【表L】

群分類（地区別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
河内地区 n=636	28.1%	39.3%	28.5%	4.1%
上都賀地区 n=295	30.5%	34.9%	30.5%	4.1%
芳賀地区 n=258	38.8%	34.1%	20.9%	6.2%
下都賀地区 n=594	24.7%	43.3%	28.8%	3.2%
塩谷南那須地区 n=250	23.2%	44.8%	28.4%	3.6%
那須地区 n=320	20.3%	42.2%	34.1%	3.4%
安足地区 n=339	23.6%	42.8%	31.0%	2.7%

地区別にみると、A群の割合は芳賀地区で38.8%と高かった。

【表M】

群分類（課程・学科別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
全日制：普通・総合 n=1,549	26.6%	44.7%	25.9%	2.8%
全日制：職業系専門 n=705	27.0%	39.3%	29.6%	4.1%
定時制 n=184	23.9%	27.2%	40.8%	8.2%
通信制 n=45	26.7%	37.8%	28.9%	6.7%
特別支援 n=209	29.2%	25.4%	39.7%	5.7%

課程・学科別にみると、A群では、特別支援学校の割合が高かった。また、B群では、全日制、通信制の割合が高かった。

【表N】

群分類（性別） 〔県全体 n=2,692〕	A群 （既活動群）	B群 （有関心群）	C群 （無関心群）	無回答等 （無効回答等）
女性 n=1,293	30.7%	44.2%	22.0%	3.0%
男性 n=1,299	22.6%	38.0%	36.0%	3.4%
無回答 n=100	28.0%	24.0%	29.0%	19.0%

女性は、男性と比較して、A群で8.1ポイント、B群で6.2ポイント高かった。

男性は、女性と比較して、C群で14.0ポイント高かった。

【表 O】

群分類 (学校の所在地と住所 別) (県全体 n=2,692)	A群 (既活動群)	B群 (有関心群)	C群 (無関心群)	無回答等 (無効回答等)
同じ市町である n=1,261	29.1%	38.1%	30.1%	2.7%
違う市町である n=1,352	24.6%	43.6%	28.3%	3.6%
無回答 n=79	25.3%	25.3%	25.3%	24.1%

表 O は、学校の所在地と、自宅の住所が同じ市町にあるかどうかで分類したものである。

同じ市町である場合は、違う市町である場合と比較して、A群とB群の総和は、1.0 ポイントほどの差であるが、A群では4.5 ポイント高く、B群では5.5 ポイント低かった。地域活動への関心、意識と実際に活動に参加することの間に、学校の所在地が自分の住む市町であるかどうかの影響することが分かる。

また、分類した群について、地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 4 における回答状況を示した（表 P 参照）。

【表 P】

	県全体 n=2,692	A群(既活動群) n=719	B群(有関心群) n=1,090	C群(無関心群) n=781	無回答(無効回答等) n=102
地域の特色や課題を知ることができる	19.8%	23.2%	23.8%	11.8%	13.7%
地域の産業や文化への理解を深める	16.9%	20.6%	19.5%	10.5%	12.7%
地域の多様な人々と交流できる	25.7%	34.5%	30.4%	12.8%	13.7%
地域の企業・機関・上級学校とつながりをもてる	10.4%	13.4%	10.6%	7.4%	9.8%
地域の仕組みを学ぶことができる	9.3%	11.1%	10.7%	5.9%	7.8%
地域貢献の方法・技術を学ぶことができる	9.8%	12.8%	10.8%	5.8%	7.8%
地域の課題の解決に貢献できる	12.4%	16.4%	15.4%	4.7%	10.8%
地域の活性化に貢献できる	16.6%	23.4%	19.1%	7.7%	10.8%
自分の進路意識が高まる	29.2%	31.6%	33.2%	22.7%	20.6%
様々な体験活動ができる	36.7%	44.2%	43.1%	22.5%	24.5%
自分の視野を広げる	39.6%	44.9%	44.3%	29.4%	28.4%
自分を表現する力を養う	21.0%	23.8%	21.8%	17.7%	16.7%
教科学習についてプラスなる	13.3%	16.0%	13.7%	11.1%	7.8%
大学等の入学試験・就職試験を意識した活動ができる	20.5%	23.9%	22.5%	15.7%	12.7%
授業で学んだことを実社会で役立てる場にできる	14.7%	18.9%	16.5%	8.6%	13.7%
特にない	17.6%	9.2%	10.3%	32.3%	44.1%
その他	0.5%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%
無回答	3.0%	1.1%	1.7%	3.3%	29.4%

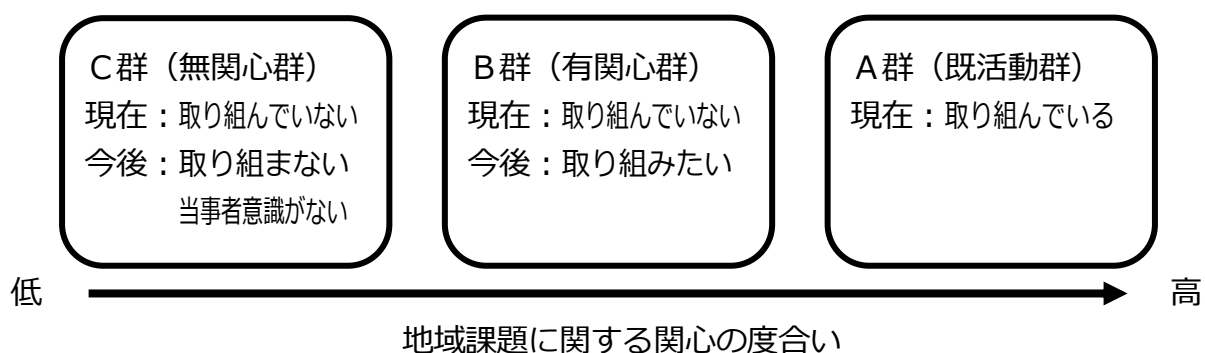
A 群（既活動群）と B 群（有関心群）は、それぞれの項目に対して近い値の回答割合である。しかし、地域に関する項目を見ると、「地域の特色や課題を知ることができる」を除いて、A 群（既活動群）は B 群を 0.4～4.3 ポイント上回っており、より地域への意識が高いといえる。「地域の活性化に貢献できる」は 4.3 ポイント、「地域の多様な人々と交流できる」は 4.1 ポイント B 群より高く、特に地域活動を通して、自己の成長だけでなく、「地域貢献」「交流」に関心があることがうかがえる。

B 群（有関心群）は、「地域の特色や課題を知ることができる」では A 群を上回るなど、地域への関心は高いといえる。特に、自己の成長に関する項目については A 群と遜色ない。

C 群（無関心群）は、「特にない」「その他」を除く全ての項目で、A 群、B 群より回答割合が低い。

このように、定義した A～C 群は、地域課題に関する関心の度合いにそれぞれ差がある（図 C 参照）。したがって、高校生の地域活動参加促進のために、各群の高校生に対するアプローチの仕方を変える必要がある。それゆえ、それぞれの群に分けて提言をまとめていきたい。

【図 C】

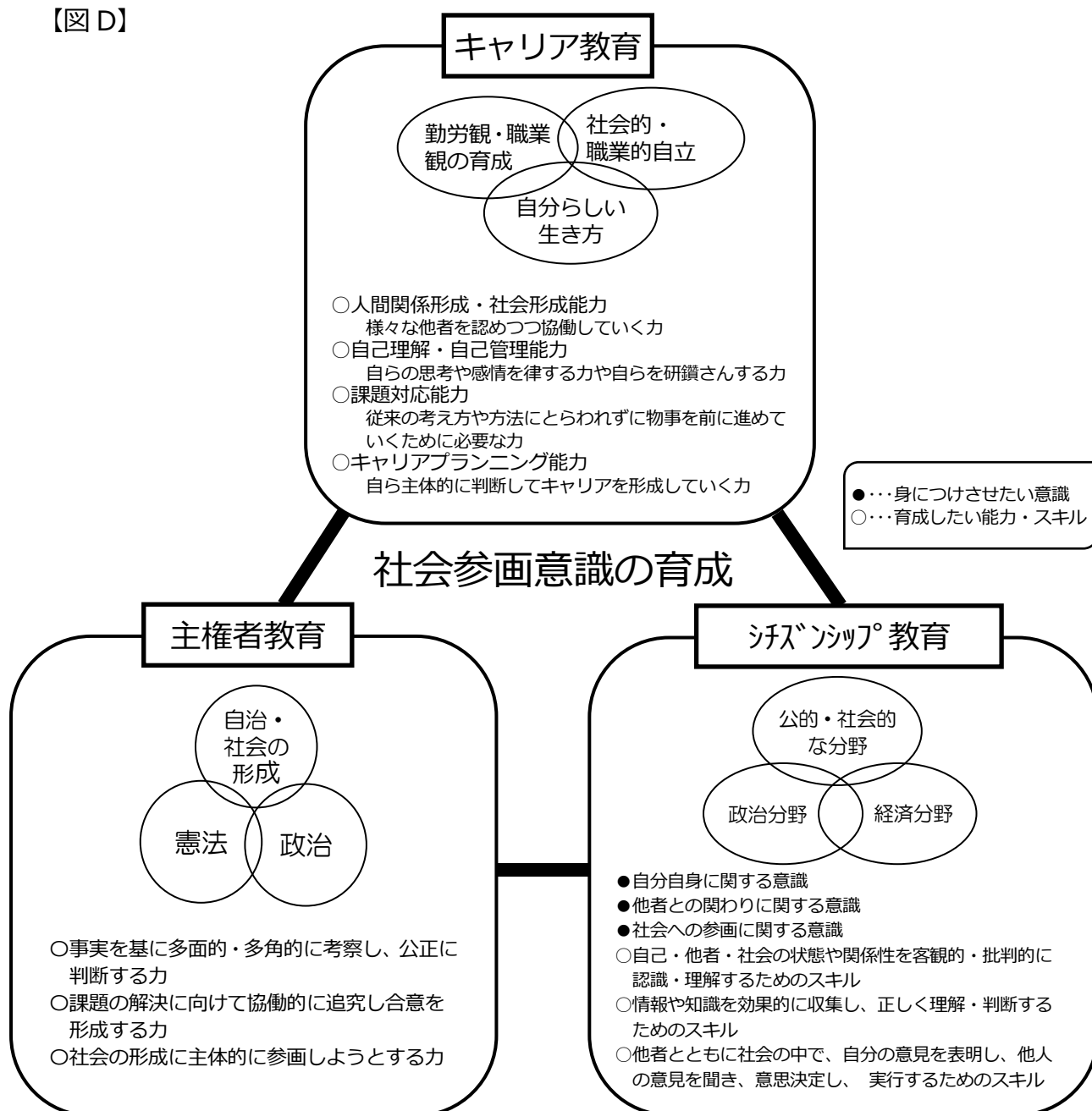


ア C群（無関心群）に対するアプローチ

C群（無関心群）の高校生には、自分のやりたいことなどを考えると同時に、自分と他者が暮らしている社会にまで視野を広げていけるようにして、地域課題解決に対する当事者意識を高めていくことが必要である。しかし、ただ単に、地域学習を進めていくだけでは、関心や意識は高められても、その後の活動につなげることは難しい。つまり、生徒が社会の一員であることを自覚できるようにし、市民性、すなわち市民として必要な素養を育てることこそが、主体的に物事に取り組む姿勢や社会への関心を持つことにつながり、変化の激しい社会で生きていく力を身につけられると考える。したがって、学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を充実させることが重要である。

そこで、こうした意義を育むのに深く関わる「主権者教育」「シチズンシップ教育」「キャリア教育」に着目した（図D参照）。

【図D】



「主権者教育」は、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせることを目的とした教育である（参照：平成 28 年 6 月 主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ）。若者だけではなく、子どもから高齢者までのあらゆる世代の国民が、日本を支える主権者として、情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断を下せる政治的リテラシーを醸成することが重要である。

「シチズンシップ教育」は、成熟した市民社会が形成されていくために、市民一人一人が、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供にかかわることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けさせることを目標にした教育のことである（参照：平成 18 年 3 月 シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書）。知識を活用して課題を解決できたり、多様な文化的背景を持つ人々と解決策を議論できたりなど、社会や政治に対する関心や判断力を持てるようにすることが目的となる。

「キャリア教育」は、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のことである（参照：平成 23 年 11 月 高等学校キャリア教育の手引き）。職業人としての必要な能力を身に付けることや働くことの意義や職業観を学ぶことで自分の進路を主体的に選択・決定できるようにすることなどが目的となる。

これらは、社会との関わりを中心に置くか、自分のキャリアを中心に置くかなどの違いはあるものの、いずれも生徒の市民意識、社会参画意識を醸成する主旨を有するものである。また、少なからず既存の教育活動に組み込まれているものでもある。したがって、新たな教育活動に取り組むのではなく、現在学校で取り組まれている教育内容を見直し、改善していくことで、学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を実践することができる。その際、「主権者教育」「シチズンシップ教育」「キャリア教育」への理解を十分に深め、各々の時間における目的を明確にしながら、体験活動や探究活動を活用して、生徒の社会参画意識を高めていくことが重要である。

また、定時制、通信制、特別支援学校では、それぞれの実態に合った手立てが必要である。なかなか視野を広げられないでいたり、自分と向き合うことで精一杯であったりと、生徒個々によってその状況は千差万別である。それぞれの立場から自分のできることを考えられるように、社会を俯瞰する視点を少しでも持てるように、できる支援をしていくことが大切である。

学校教育の中で市民意識、社会参画意識を高める教育を実践するために…

→学校での学習機会の提供方法を工夫する

- 生徒の市民意識、社会参画意識を醸成する主旨を明確にし、主権者教育、シチズンシップ教育、キャリア教育それぞれの視点のもとに、現在実践している教育活動を改めて見直し、体験活動、探究活動を取り入れながら組み直して、実践していく。
- 高校生の率直な課題認識や見方、考え方を生かした探究学習を提供し、彼らの能動的な学びにしていく。
- 探究学習では、チームづくりを大切にし、そのスキルを学ばせたり、役割を明確化させたりする。特に、グループでの学習では、グループ内で「役立っている」感覚、いわゆる自己有用感を持てるようにすることで、社会のために行動できる人材育成につなげていく。

イ B群（有関心群）に対するアプローチ

B群（有関心群）の高校生には、市民意識、社会参画意識を高めるだけでなく、それらの意識を活動参加につなげていくことが必要となってくる。しかし、関心、意識から活動につなげるためには、その間に介在するバリアを取り除いたり、あるいは乗り越えたりしなければならない。本調査の結果を分析すると、次のようなバリアがみえてくる。

○学校の勉強や部活動が忙しいから・・・・・・・・・・時間のバリア

○友人や家族など身近な人がやっていないから

○1人だとやりたくないから

○活動に誘われるなどのきっかけがないから

同調性のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 11 における 20%以上の回答割合の選択肢から）

○手軽に活動に参加できるよう、ボランティア情報を
すぐに得られるようにしてほしい

○ボランティア情報を得るために、どのサイトを見れば
いいかわからない

○ボランティア募集について、学校を通してのもので
あると安心して参加しやすい

情報のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）問 14 における自由記述から）
これらのバリアをどうクリアしていけばいいか、その一方策をまとめていく。

(ア) 時間のバリア

高校生の1日は忙しく、自由に使える時間が多くはない。部活動に所属していればなおさらである。生徒の市民意識、社会参画意識を醸成し、活動参加につなげるために、周囲の大人が高校生の時間の過ごし方にある程度関与することが求められる。

学校では、部活動や課外授業の効果的な時間の配置を考える必要がある。近年、働き方改革の観点で、部活動や課外授業の見直しが進められているが、高校生の社会参加、地域活動の機会確保の観点からも検討されるべきである。折しも、地域学校協働活動の推進が求められている。地域の中で、幼・小・中の子どもたちと関わる機会の拡充も期待されるところである。

また、家庭では、思春期後期である高校生が、自分が生きていく上で大切なことを考えたり悩んだりしていくようになることを踏まえ、時間の使い方も含めてサポートが必要となる。そのようなサポートとともに、敢えて時間の余裕をつくることで、高校生が主体的に自らの時間の使い方を考え、行動するようにして、その中で地域活動に取り組むことを選べるような環境にしていくことが大切である。保護者は高校生にとって最も身近な地域住民である。地域活動への参加、参画を促すことも求められる。

一方、地域活動参加や学習機会を提供する側は、そうした高校生の状況をリサーチして、事業を実施していく必要がある。地域活動参加促進を目指し、高校生が活動参加の1歩目を踏み出すことを事業の主目的にするのであれば、実施日時には特に配慮を要する。学校との連携が深まれば、より詳しいスケジュールなどに応じて計画していける。活動場所までの交通手段等も考慮に入れて、活動の日時、時間等を計画し、高校生に寄り添った事業になることが望まれる。今後、地域学校協働活動を推進していく中で、地域の行事と学校の行事や部活動の大会などの情報を共有し、可能なら調整していくことも求められる。

栃木県では、家族みんなが話し合う機会をできるだけ多く持つことにより、絆を深め、明るく楽しい家庭づくりを進めるきっかけとするために、毎月第3日曜日を「家庭の日」と定めている。家庭の日の過ごし方として、家族で地域の行事に参加し、地域の人とのふれあいを深めることも推奨している。この日に、学校、行政、地元企業等の協力の下で、地域活動への参加を促す取組を充実させ、地域コミュニティの活性化を目指すことは、多くの人の地域活動参加を促すための重要な仕掛けになる可能性を有する。

(イ) 同調性のバリア

「友人や家族など身近な人がやっていない」「1人だとやりたくない」「活動に誘われるなどのきっかけがない」から活動に参加できず、それが解消されれば参加する気持ちがあるということは、「活動と一緒に取り組む仲間がいてほしい」「活動に誘ってほしい」という気持ちの表れと捉えることもできる。

本調査の結果では、何らかの地域の団体に所属して活動している割合は、県民が75.4%に対して、高校生は55.9%であることが明らかとなった。つまり、活動している、あるいは活動したいと考える高校生たちのつながりをつくることは、活動を

始めるきっかけや活動を継続していくことにつながっていくといえる。また、同級生同士だけでなく、先輩・後輩の関係や地域の大人との関係を構築していくことも、活動意欲を刺激するだけでなく、活動の質の向上にもつながっていく。そういった関係をつくれるよう、既存の団体とのマッチングや、高校生同士での団体の設立など、活動意欲のある高校生たちをつなげていくことが、地域活動参加促進の1つの手立てと考える。活動内容等の諸条件によって、市町の生涯学習課や公民館、社会教育施設、中間支援センター、社会福祉協議会等の協力を得ながら進めていくこともできるだろう。

(ウ) 情報のバリア

活動参加への踏み切りがつかない高校生と、活動に参加したいと情報を積極的に探している高校生では、活動情報との接し方や活動意思を示すまでの心の中のハードルなどに大きな違いがある。このため、それぞれのターゲットに応じた工夫が必要である。

有関心群は、活動参加そのものが未知なことであり、大きな不安や躊躇がある。ゆえに、情報取得から活動参加までの流れは、その点に配慮しながら進めることが大切である。単に、Web サイトや SNS を活用するだけでは、なかなか参加促進にはつながらない。本調査の自由記述に「学校を通したボランティア募集に安心感がある」という意見があった。また、友人や先輩からの口コミや定評のある取組をしている団体への安心感があるように、1度も活動参加したことのない高校生の目線に立って、情報の流れを見直し、信頼感のある情報提供をすることが重要である。

情報発信については、高校生は、積極的な情報取得には至っていないケースが多く、日常的に目にふれたり、半ば強制的に情報が与えられたりすることが大切である。そこで気になる情報があれば、詳細を知るためのネット検索等の次のステップに進める。そのためには、学校と行政、中間支援センター、社会福祉協議会等との協力・連携が不可欠で、SHR 等での学級担任による口頭連絡や、アナログによる定期的な情報提供等が有効な手立てになる。

情報内容については、活動内容を詳しく知ること、イメージを持てることも、活動参加への安心感につながることから、写真や動画等を活用して活動内容を分かりやすく提示することや、過去に実施した活動であれば、前回参加者の声やアンケート結果などを掲載するなど、デジタルを活用して整理した情報を提供することが大切である。また、高校生は、地域活動に対して自己の成長を期待している傾向にあるので、活動によってどのようなものが得られるかなどの情報も、参加促進の手立てとなる。

活動への参加申込みの受付についても、個別に学校外の機関に申し込むなどの方法はハードルが高い。学校で申込みができることなども、参加しやすい流れになる。活動に参加した高校生には、活動参加時に SNS のアカウントや Web サイトの URL を周知するなどして、次の活動の情報を直接やりとりできるようにし、活動の日時、場所等を分かりやすく、見つけやすく情報提供することが重要である。その際、活動のレポートなどにより、ボランティアの現況を分かりやすく伝えたとともに、課題解決

や活動参加の「必要性」を訴えることで、高校生の「自己有用感」を高め、次の活動につなげる手立てとなる。

以上のことと平行して、アナログによる、目にとまりやすい定期的な情報提供や、デジタルによる、分かりやすく大量に発信できる即時性のある情報提供を、計画性を持って効果的に使い分けることが重要である。また、学校や自宅があるエリアの情報が分かりやすくまとまっていたり、活動分野ごとに集約されていたりなど、機関を超えた情報発信の検討も必要になってくる。

(ア)～(リ)で述べた「関心、意識」と「活動すること」の間に介在するバリアを取り除く方法は、ケースによっていろいろな手立てが考えられる。高校生の地域活動参加促進の手立てを講じる側は、常にこうしたバリアの存在を意識し、1つずつ取り除いていくことが重要なことである。

「活動への関心」と「活動すること」との間に介在するバリアを取り除くために…

→高校生が地域活動しやすい環境をつくっていくことを念頭に

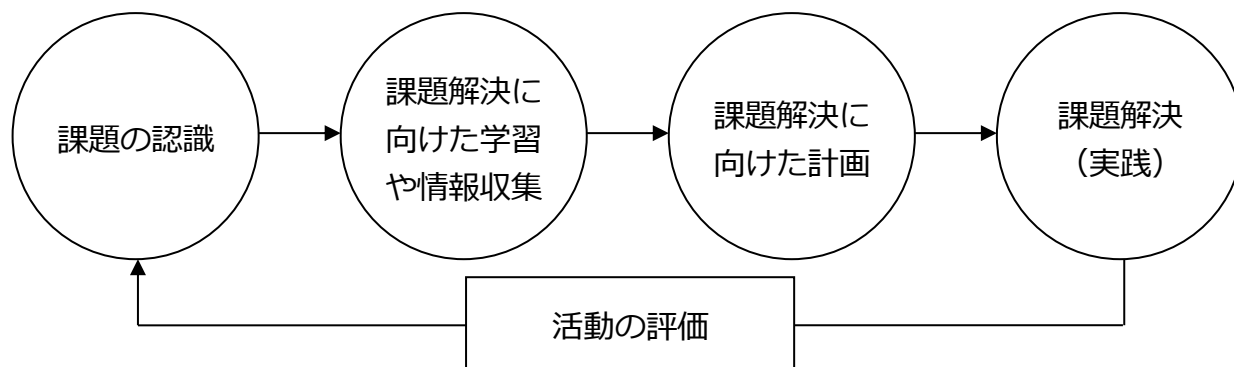
- 時間のバリア・・・高校生が主体性を発揮できる時間をつくる
 - ・学校・家庭は、時間をつくる努力を
 - ・行政等は、高校生の立場に寄り添った事業計画を
- 同調性のバリア・・・活動意欲のある高校生をつなげる
 - ・既存団体とのマッチング、高校生同士の団体の設立を
 - ・先輩・後輩の関係や地域の大人との関係の構築を
- 情報のバリア・・・情報の流れに工夫を凝らす
 - ・1度も活動参加したことのない高校生の目線に立ち、情報の流れを見直しを
 - ・機関を超えた情報発信の検討も

ウ A群（既活動群）に対するアプローチ

A群（既活動群）には、活動への参加意欲をさらに高め、活動の質の向上や、新たな活動参加につなげていくことが必要となってくる。

ここで、課題解決のフローを押さえておく（図E参照）。

【図E】



この中で、活動の質を上げる土台となる部分は、「課題解決に向けた学習や情報収集」にある。本調査で、活動に対する必要な支援を調査したところ、「地域活動をするときに必要となるアドバイスを得る機会や学習の機会」を選んだ割合は、県民が30.9%に対して、高校生は15.3%であった。すなわち、大人の地域課題への取り組み方と比較すると、高校生は柔軟な発想はあるものの、課題解決に向けて取り組むべき学習や情報収集に気づいていなかったり、軽視してしまったりする傾向にあるといえる。

したがって、高校生に対して、活動をより充実させるための学習の必要性を示唆すること、また、その機会を提供していくことも大切なことである。つまり、地域活動に取り組むにあたって、範となる大人の存在（コーディネーター等）が必要であるといえる。

行政等の立場であれば、これまでに実施している事業や講座を高校生目線で見直し、学びの機会を伴った地域づくりの在り方を提案することができる。中間支援センターや社会福祉協議会等の立場であれば、高校生と地域の大人をつないだり、時には自らアドバイザー的な役割を担ったりすることもできる。いずれにせよ、高校生の自発性を尊重した態度が大切で、高校生目線で話せることが必要である。その上で、見守ったり、必要なときにアドバイスをしたりなど、高校生の地域参画を促す姿勢が求められる。

学校は、行政等が実施している事業に目を向けて、生徒に対して情報提供し、多様な大人、社会との接点ができる機会提供を支援することが必要となってくる。また、自らができることとして、PTAや同窓会と連携することが考えられる。身近にある既存の組織と連携することは、単に高校生と大人の接点を創出するだけでなく、組織の活性化や地域の大人が学校と関わる機会が増えることにもつながり、積極的な関係づくりが求められる。

高校生と大人の関わりにより、地域の活力が生まれることで、住民の結びつきが強くなる。また、高校生自身も、地域社会の一員であることを自覚でき、活動場所が自分の居場所となり、自己有用感も高まる。そのような経験の重なりが、地域活動への取組を定着化させる。

活動への意欲を高め、活動の質の向上・活動の定着化につなげていくために…

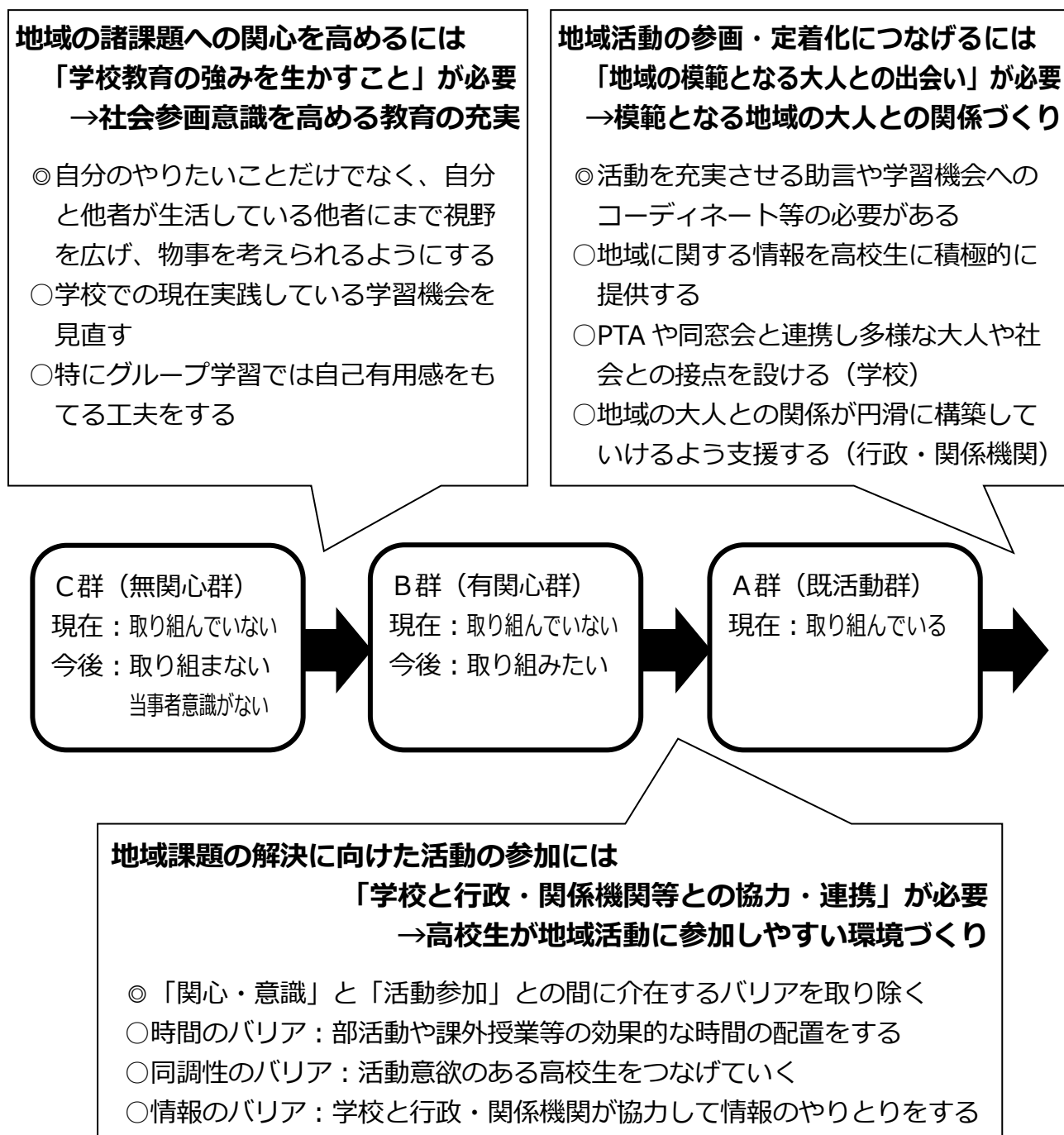
→模範となる大人との関係をつくる（つなぐ・担う）

- 活動をより充実させるための学習の必要性を示唆すること、その機会を提供していくことが必要である。
- 学校は、行政等が実施している事業に目を向け情報提供したり、PTA や同窓会と連携したりして、高校生と地域の大人をつなぐことに努めることが求められる。
- 見守ったり、必要なときだけアドバイスをしたりなど、高校生の自発性を尊重し、地域参画を促す姿勢が重要である。結果として自己有用感が育まれた高校生は、地域活動への取組が定着していく。

エ 各群へのアプローチのまとめ

以上、ア～ウを再度整理した（図 F 参照）。

【図 F】



高校生の地域活動参加促進を効果的に進めていくためには、高校生と関わる大人がつながることが大切である。それぞれができることを、それぞれが理解し、目標や目的を共有しながら、高校生への支援を継続していくことが求められる。

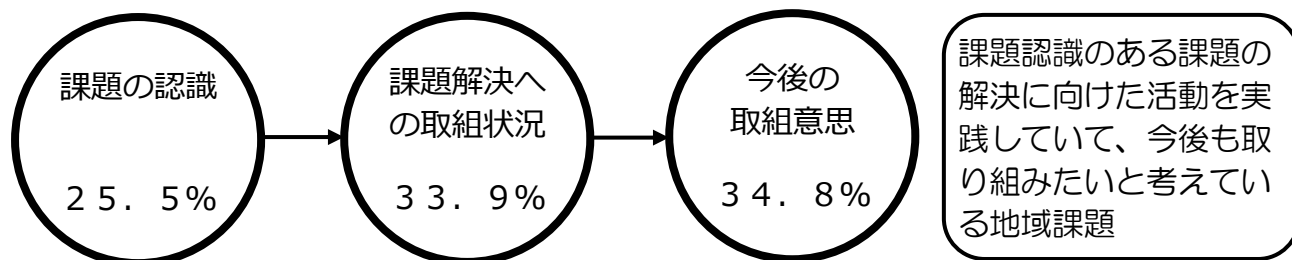
(2) 地域課題の特質に応じたアプローチの工夫

今回の地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）について、問1・7・10（高校生の課題認識、現状の取組状況、今後の取組意思）に着目して結果を見直すと、地域課題毎に次の3つのパターンに分けられる（図G参照）。

【図G】

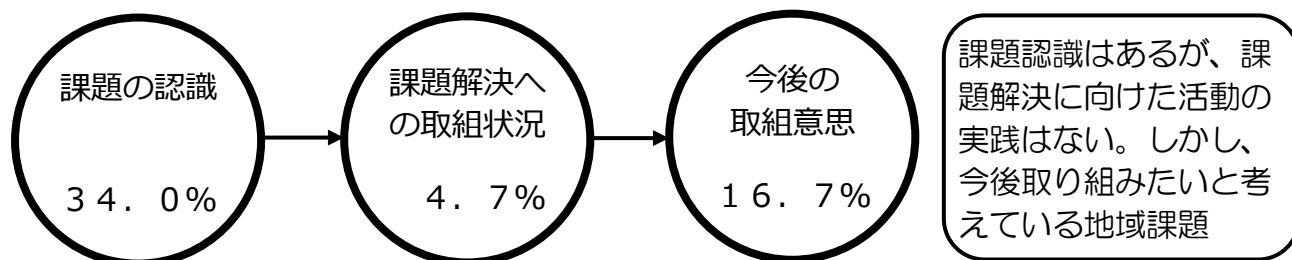
* 地域課題の分類 *

○パターン1「主体タイプ」（例：「環境保護・美化」）



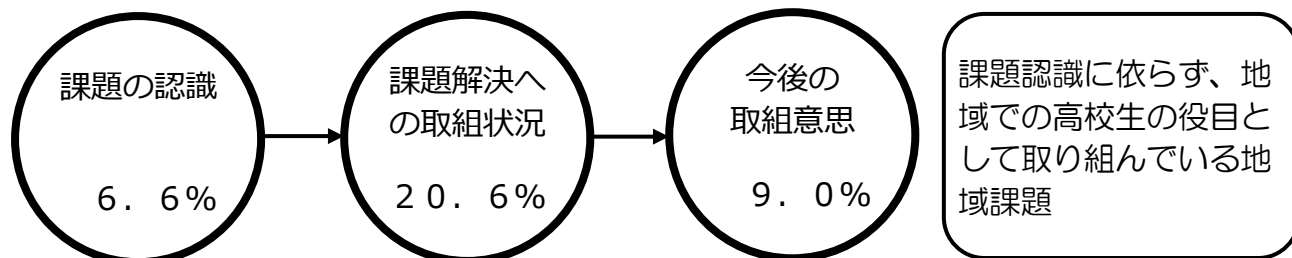
課題認識から取組への流れがスムーズで、高校生の主体的な活動につながっている地域課題。活動経験者は、今後の取組意思も有しており、望ましい形といえる。

○パターン2「将来タイプ」（例：「交通マナー」〔「商店街の活性化」などが同パターン〕）



課題の解決に向けた実践の場を創出して、課題の認識、活動への意欲を、取組につなげることが、高校生の主体的な活動参加につながる。～課題認識×実践の場＝主体性～

○パターン3「応要請タイプ」（例：「郷土芸能」〔「高齢化」などが同パターン〕）



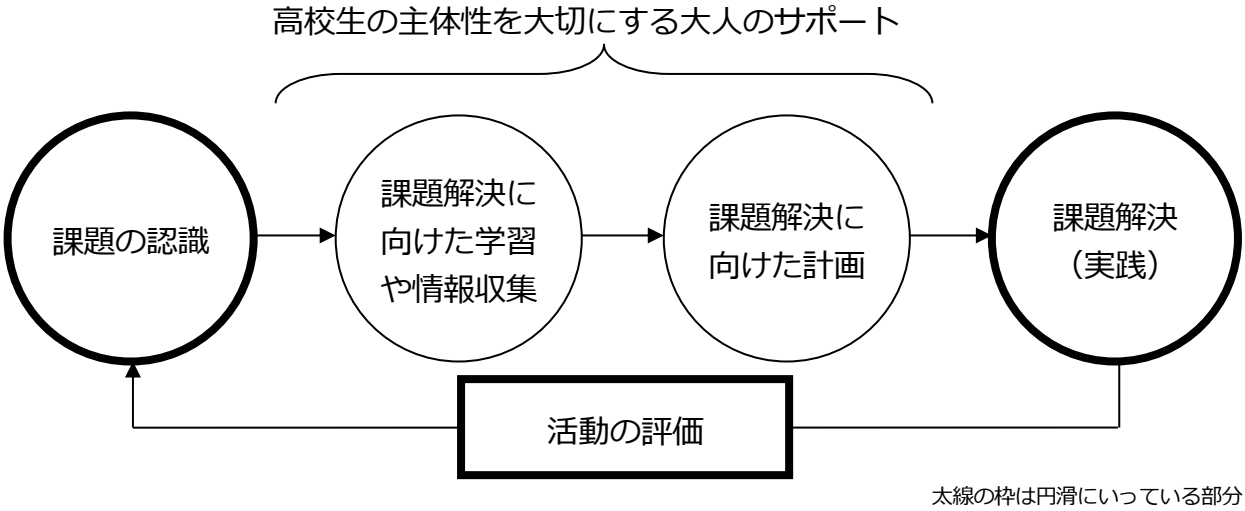
社会や地域からの要請のある活動が多く、高校生に対して課題と関わる責任感や当事者意識を持たせることが、主体的な活動参加の鍵になる。～要請課題×責任感＝主体性～

注）データは、地域課題に関する意識・行動調査（高校生対象調査）について、問1・7・10（高校生の課題認識、現状の取組状況、今後の取組意思）の調査結果である。パーセント表示については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの数値にして掲載している。

高校生の地域活動参加促進のために、これらの地域課題の特質によってアプローチの仕方を変える必要がある。それゆえ、それぞれのタイプに分けて提言をまとめていきたい。

ア パターン1「主体タイプ」

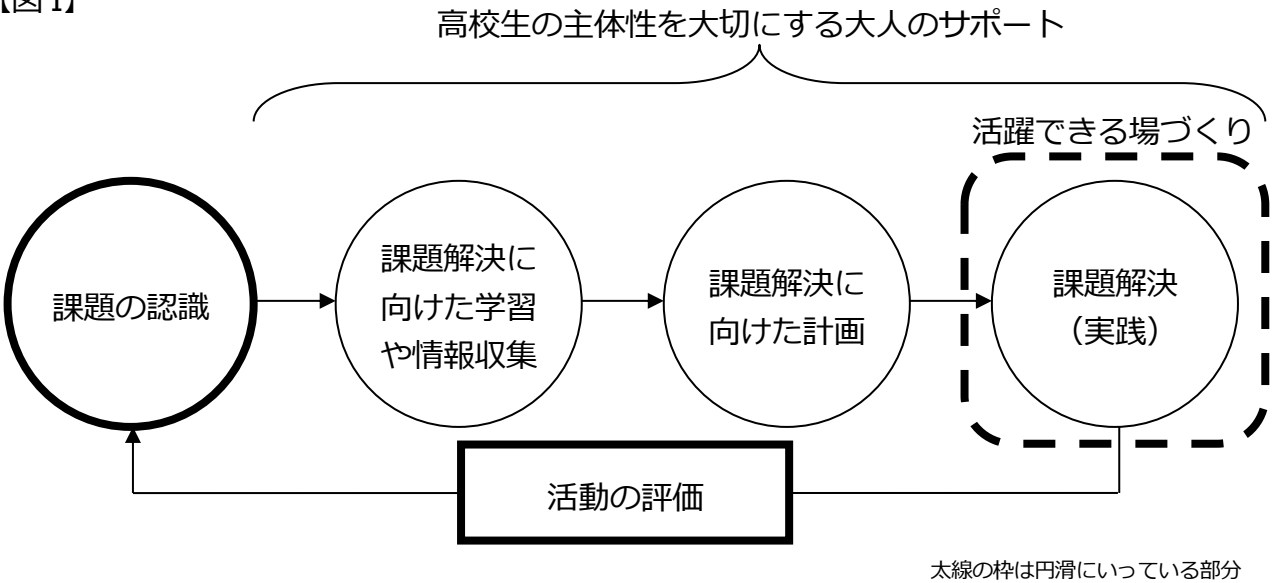
【図 H】



自らの課題認識に基づいて活動に取り組むことができている、さらに今後も継続して取り組んでいきたい、という正の循環になっている地域課題である。このような課題への取組を重ねていくことで、主体性が育まれ、次の活動へとつながる可能性が広がる理想的な形といえる（図 H 参照）。先に挙げたとおり、学習機会を提供したり、計画立案のアドバイスをしたりすることで、さらに充実した活動にできる。

イ パターン2「将来タイプ」

【図 I】



現在活動に取り組んでいないにも関わらず、課題認識や今後の活動意欲は比較的にある地域課題である。このような課題は、大人の力を借りないと取り組みにくい場合が多いが、もし取組につながれば、「主体タイプ」のようにより大きな経験になることは間違いない。したがって、課題解決に向けて、高校生の主体性を大切にする支援を継続しながら、活躍できる場を創出していくことが必要となる。少なくとも、現実直面する課題認識のある問題を、自分たちの力で解決したいと考えられるように働きかけていくことで、次の主体的な活動につなげることができる。(図I参照)。

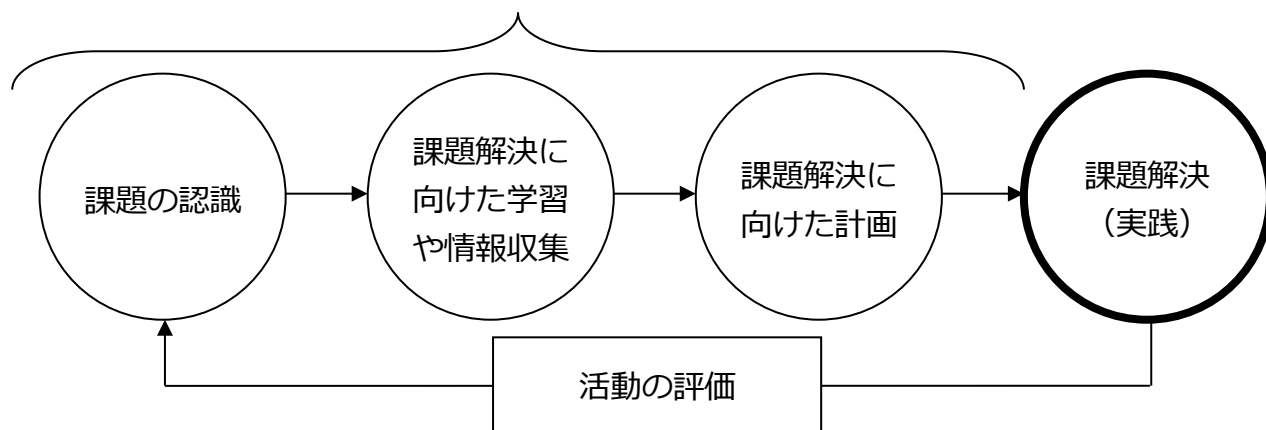
そのために、いくつか提案する。

- 解決が困難な課題でも自分たちに何ができるかを考えたり、話し合ったりして、実現可能な形になるようサポートしていく。その際には、社会教育施設や中間支援センターなどを活用し、高校生の活動拠点と設置する。
- 異なる世代で話し合える場づくりをするとともに、高校生が事業の運営に携われるような仕組みをつくる。

ウ パターン3「応要請タイプ」

【図J】

課題解決の必要性や当事者意識を促す関わり



太線の枠は円滑にいつている部分

課題解決に向けて取り組んでいても、あまり課題意識がなく、今後の活動意欲も乏しい地域課題である。これらは、社会や地域から高校生に活動を要請されているものが多い。したがって、高校生に対してどれだけその課題解決に責任感や当事者意識を持たせられるかが大切になる。課題解決に対する自覚を持たせられれば、そこに主体性が生まれ、次の活動へとつなげることができる(図J参照)。

そのためには、自分の目の前にある事象に対して、自らの視点だけでなく、地域や社会の視点で捉えられるような働きかけが必要となる。また、活動後の仕掛けも大切で、取組への感謝の気持ちが本人に伝わるようなものや、メディアや市町等の広報誌に取り上げてもらうことなどを通して、活動の価値を伝えていくことも、活動参加促進の手助けとなる。

このように、地域課題の特徴によって、どのようなサポートに力点を置くべきかを念頭に置いて、高校生に対するアプローチの仕方を考えてみることも重要である。

高校生に寄り添った関わりをするために…

→地域課題の特徴に合わせたアプローチ・サポートを

- 1 番大切なことは、高校生の主体性を大切にするサポートを徹底すること
→高校生（たち）が、地域課題の解決に向けて力になっている感覚を醸成する
- 将来タイプの地域課題は、課題認識が実践につながっていないので、解決に向かう場をつくること
→活躍できる場や仕組みを整える
- 応要請タイプの地域課題は、実践しているものの、課題認識や活動意欲にはつながっていないので、責任感や当事者意識を持たせられるようにすること
→活動の価値を伝える工夫を仕掛ける

4 今後に向けての提言Ⅱ～県民の地域活動促進に向けて

今回の調査では、地域住民の地域課題認識とその解決に向けた活動の傾向や、生涯学習、社会教育の推進にあたる職員が地域課題に関する学習機会をどのように展開しているかを明らかにしてきた。

地域課題は深刻化、かつ複雑化の傾向にあり、地域住民の課題解決に対するニーズも多様化しているといえる。それに対して、学習機会を提供する「高等学校・特別支援学校」「生涯学習・社会教育の推進にあたる職員」が、常日頃課題を感じながらも、充実した学習機会の提供に努めていこうとしていることは、既にみてきたとおりである。

そこで、学習機会を提供する側に向けて、今後よりよい学習機会を提供していくため、また、県民の地域活動への参加を促進していくための提言をまとめた。

(1) 取り上げるテーマ

→県民の取組意欲を尊重しつつ、行政・関係機関として解決が求められる企画を
本調査結果から、今後のことについて、県民が「子どもの安全確保」「自治会・子ども会等の運営」など身近なことについて取り組みたいと考えているのに対して、行政・関係機関は「高齢化」「住民同士の交流」など、地域コミュニティの維持・活性化を意識した内容を取り上げたいと考えていることが分かり、少なからず差異のあることがみえてきた。学習意欲を支えるのは、切実感や興味・関心であり、活動意欲を支えるのは、社会からの有用感、仲間との交流である。行政・関係機関は、社会の要請に基づく課題解決が必要で、県民のニーズとは別のベクトルでの事業計画の必要性がある。これらのバランスをとった事業計画が必要となり、短期的にも長期的にも、極端なミスマッチを防ぐ手立てが必要となる。

(2) 地域活動への関心、意識と活動参加の間に介在するバリア

→成人ならではのバリアを一つ一つ取り除いて活動参加につなげる

前述の高校生の地域活動参加促進に向けた提言の中で、「地域活動への関心、意識から活動につなげるためには、その間に介在するバリアを取り除く、あるいは越えていかなければならない」ことを述べた。これは県民（成人）にも当てはまることが少なくない。

成人では、調査の結果から次のようなバリアがみえてくる。

○忙しいため、取り組む時間がないから・・・・・・・・・・時間のバリア

○活動に誘われるなどのきっかけがないから

○友人や家族など身近な人がやっていないから

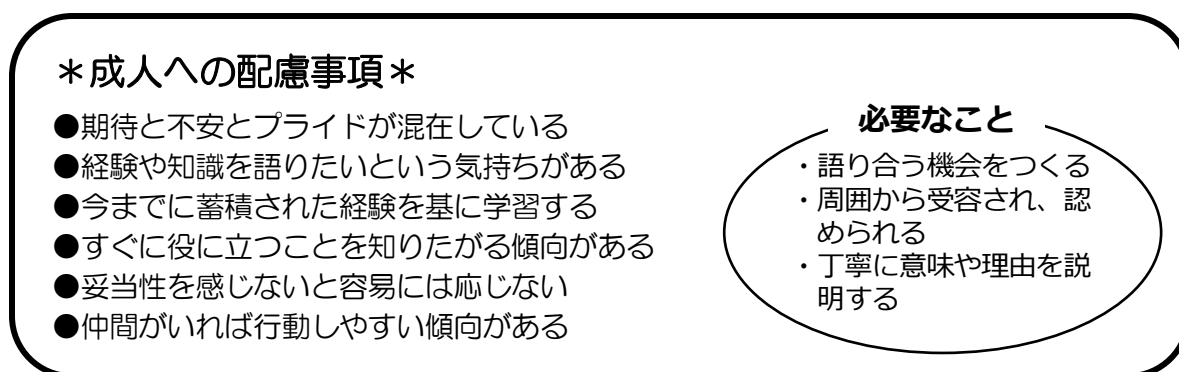
○そもそもそういう活動があることを知らなかったから・・・情報のバリア

同調性のバリア

（地域課題に関する意識・行動調査（県民対象調査）問7における15%以上の回答割合の選択肢から）

- 既に活動している方々によって作られている雰囲気、新しい方々にとって入りづらさとなる
 - 活動への手段（昔からのやり方がある！）に固執される
 - 定期的な活動に1度参加すると、毎回出席すべきという印象を受けてしまい、負担感がある
- } 既成のバリア
- （地域課題に関する意識・行動調査（県民対象調査）問 12 における自由記述から）

【図 K】



このようなバリアを取り除くためには、高校生ならではの特徴があったように、成人の特徴を押さえておく必要がある（図 K 参照）。

前述のような配慮事項を踏まえて、バリアを取り除く手立てを考え、県民の地域活動参加促進に努めていくことが重要である。

（3）「ふりかえり」の時間

→活動も学習も「ふりかえり」から生まれる「次」への意識と実践力

活動も学習もやりっ放しでは、その場の満足感は得られても、自身の成長への効果は薄れてしまう。より活動の質を高め、より定着させていくためには、活動や学習の後にていねいなふりかえりの時間を設ける必要がある。

活動では、

- ・活動や学習のもともとの目的は何だったかを再確認する。
- ・何が失敗で、何が成功だったのか、具体的に挙げる。
- ・成功の理由、失敗の原因をできるだけ多く挙げておく。
- ・次回失敗しないための方策を考える。特に、失敗しないために自分に何ができるかを考え、そのために何が必要なのかを明確にする。

学習では、

- ・自分の取組に対して参考になったことをまとめる。
- ・気になった言葉、次への生かし方などを共有する。

などに留意して、インプットだけでなく、アウトプットできるような時間を学習プログラムの中にデザインすることが重要である。

(4) 地域元気プログラムによる参加型学習の実践

→「学習×交流」大人には最適な学習スタイル

「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書（平成 23 年 12 月 総務省）では、現代に求められる新しい主権者像として、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者」が掲げられており、若者だけでなく高齢者にも主権者教育の必要性が述べられている。また、その中で「社会参加の促進」や「政治的リテラシーの向上」が求められており、その学習方法の 1 つとして「参加型学習」にふれている。

栃木県では、平成 30 年 3 月に地域の大人同士が話し合いをしながら学習を行うことで、気づきによる地域の大人自身の学びに加え、住民同士が交流し合える関係づくりや、地域の課題解決を通じた住民同士のネットワークの構築にもつながる地域課題解決型学習プログラム「地域元気プログラム」を作成した。現在、家庭教育学級や公民館事業等で広く活用されており、大人の学びとして「学習×交流」のスタイルが受け入れられている。こうした地域住民の参加型学習への参加により、地域のことを学び、地域内のネットワークが広がり、地域活動への参加への気運を高めること、さらにはそれぞれの実践の経験やノウハウを共有していくことも、非常に重要である。

また、地域住民がより主体性を持って地域参画していくためには、地域のあるべき姿を話し合うだけでなく、その目標のために自分たちのできることを出し合って、それらを共有したり、合意形成したりして、実際の行動に移していくことが求められる。そこで、「熟議」の手法が必要となる。地域学校協働活動やまちづくりの講座等でも活用されており、地域住民が自ら積極的に取組に関わり、自立した活動を継続的に行っていくような、持続可能な地域づくりを進めていく一助となる手法といえる。

5 まとめにかえて

少子化や高齢化、人口減少が進む中で、すべての人々が社会参加できる環境づくりを進め、これまで以上に魅力的な地域づくりに住民が主体的に参画することが求められている。特に、高校生をはじめとした若者の地域活動への参加、地域づくりへの参画が、今、期待されている。本調査研究では、県民や、行政・関係機関の職員だけでなく、高校生や高等学校・特別支援学校の教員にも、地域・社会への課題認識や活動・学習への意識について調査した。調査間の比較や過去の調査との比較等をとおして、検証、考察し、地域活動参加促進のための効果的な支援の在り方について提言を、本報告書、リーフレットにまとめた。

社会の変化が激しい現代において、これからの未来を担う若者や子どもたちにどのような環境を提供するかは、将来を委ねる大人が考え、積極的に関わっていく必要がある。そのために、世代間のつながりを創出し、自分の住む地域社会をよりよくするためにできることを考え、行動していける人づくりを推進することが求められる。そして、そのような人づくりの積み重ねにより、地域の教育力が向上し、地域コミュニティが活性化していくことで、持続可能な地域社会へとつながっていくのではないだろうか。その一助として、本報告書、リーフレットを、活用いただければ幸いである。

最後に、調査への御協力をいただいた各県立学校、市町教育委員会、その他関係諸機関等の皆様に対し、心から感謝を申し上げ、調査研究の報告とさせていただきます。

【参考・引用文献、参考資料等】

- 「はじめての地域づくり実践講座 全員集合！を生み出す6つのリテラシー」
(2018 石井大一郎・霜浦森平 編著 北樹出版)
- 「地域を変える高校生たちー市民とのフォーラムからボランティア、まちづくりへ」
(2014 宮下与兵衛 編著 栗又衛・波岡知朗 著 かもがわ出版)
- 「高校生の参加と共同による主権者教育ー生徒会活動・部活動・地域活動でシチズンシップを」
(2016 宮下与兵衛 著 かもがわ出版)
- 「未来を生き抜く力を育むキャリア教育 志を社会人と語る協働型プログラムの実践」
(2019 キャリア講座推進プロジェクト 編著 学事出版)
- 「高校生を主権者に育てる シチズンシップ教育を核とした主権者教育」
(2015 広田照幸 著 北海道高等学校教育経営研究会 編著 学事出版)
- 「新版 現代の社会教育と生涯学習」 (2015 松田武雄 著 九州大学出版会)
- 「高校生の市民性の諸相」 (2017 林幸克 著 学文社)
- 「協働スタートブック」
(2009 とちぎ市民協働研究会(廣瀬隆人) 編著 とちぎ市民協働研究会)
- 「事業企画/運営スタートブック」
(2010 とちぎ市民協働研究会(廣瀬隆人) 編著 栃木県県民生活部県民文化課)

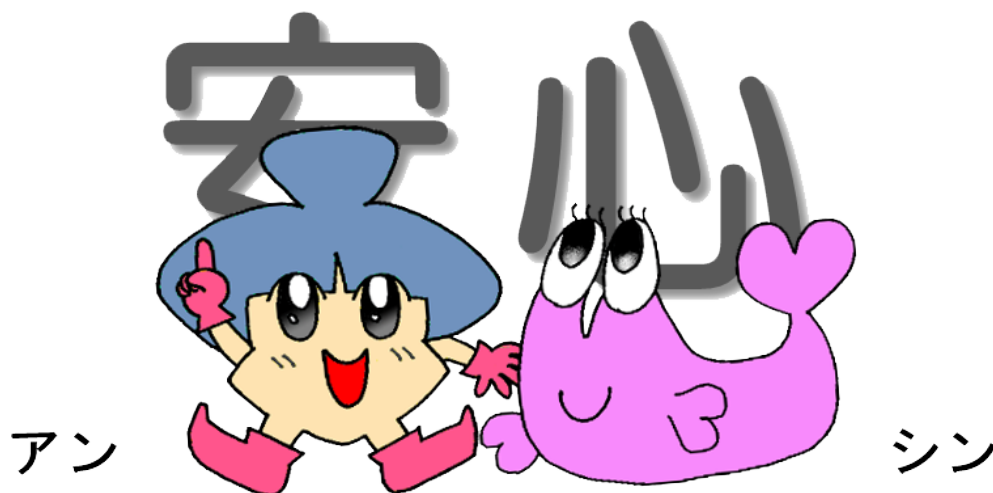
- 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(抜粋)
(平成 28 年 12 月 中央教育審議会答申)
- 「シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」
(平成 18 年 3 月 経済産業省)
- 高等学校キャリア教育の手引き (平成 23 年 11 月 文部科学省)

- 「地域課題に関する意識・行動調査 地域課題に関する取組状況調査 報告書」
(2013 新・とちぎ学びかがやきプラン推進プロジェクトチーム)
- 「ソーシャル・キャピタルの醸成に関する調査研究報告書 ～とちぎ県民の絆づくりに向けて～」
(2015 新・とちぎ学びかがやきプラン推進プロジェクトチーム)
- 「思春期版家庭教育支援プログラム～保護者の学びや育ちを応援しよう！～」
(2012 栃木県教育委員会)
- 『はじめてのボランティア』～身近にある自分にあったボランティア～
(栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室)

- Web サイト「地域に根ざす中間支援スタッフのための支援力(パワー) アップ講座」
(東京ボランティア・市民活動センター)

本調査研究報告書「資料編」及び「概要・総括編」は、とちぎレインボーネットでも御覧になれます。

<https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/research>



地域活動の参加促進に向けて
～地域課題に関する調査研究～

概要・総括編

令和2（2020）年3月

編集・発行 栃木県総合教育センター

〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070

栃木県総合教育センター生涯学習部

TEL 028-665-7206 FAX 028-665-7219

URL <https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>